

島根県中山間地域研究センター － 地域研究科 － 令和7年度研究カタログ



2025年度



目 次

イントロダクション

島根県の中山間地域の現状	 2
中山間地域研究センターとは	 3
今後必要な研究の領域 ～これからの10年間を見据えて～	 4

第5期中山間地域活性化計画期間 後期研究課題 (2022～2024)

重点研究 1	今後の10年間の中山間地域振興に必要な視点	 5
重点研究 2	持続可能な地域運営に備えた人材育成に関する研究 ～ 担い手確保に接続する動機付けの手法開発 ～	 8
重点研究 3	人材環流を促す地域づくりに関する研究	 11
重点研究 4	関係人口と連携・協働した担い手確保に関する研究 ～ 関係人口と関わりしらの見える化 ～	 14
重点研究 5	少子化要因の研究Ⅱ ～ 若者の婚姻率に及ぼす影響要因の研究 ～	 17

第6期中山間地域活性化計画期間 前期研究課題 (2025～2026)

基盤研究 1	中山間地域における人口対策のために必要な枠組の研究	 20
基盤研究 2	中山間地域における次世代の人材育成に関する研究	 21
基盤研究 3	地域内外の関わり増大と連携・協働へ向けた基盤整備	 22
実装研究 1	地域アセスメントシートの市町村への実装と効果的な利用方法 の開発	 23
実装研究 2	出身者調査を用いた地域活動への効果的な利用方法の開発	
実装研究 3	若者のシビック・プライド意識をより高める育成手法の開発	
実装研究 4	地域防災を基点とした共助体制の構築	
実装研究 5	集落・自治会の役の整理の促進手法の開発	
実装研究 6	田舎くらし設計を利用した効果的な定住支援体制の構築	

以前の研究成果は島根県中山間地域研究センターのウェブサイトにてご覧いただけます。

中山間地域とは

我が国の国土の7割を占める中山間地域は、全人口比では10.6%（注）であり、都市部とは対照的に少ない人口が広いエリアに分散して居住する地域です。また、現在、中山間地域の高齢化率は34.6%（注）と高齢者が多い人口構造を有しており、今後も人口減少が続くと予想されています。

一方で、中山間地域は豊かな自然資源に恵まれ、水源涵養や農林生産に重要な役割を果たしており、伝統芸能・工芸や、自然と共に暮らす知恵、住民による自治や支え合いが息づく地域です。当センターでは、中山間地域を「生命地域」と名付け、私たちのいのちと暮らしを支える「みなもと」の地として再生することを目指しています。

（注）データは令和6年度 食料・農業・農村白書 図表4-6-1中山間地域の主要指標、および図表4-1-1農村・都市の年齢階層別人口を基に作成

島根県の中山間地域の現状

○県内の中山間地域

島根県では1999年（平成11年）に「島根県中山間地域活性化基本条例」が制定され、その中で中山間地域を産業の振興、就労機会の確保、保健・医療・福祉サービスの確保その他の社会生活における条件が不利で振興が必要な地域と定義しています。

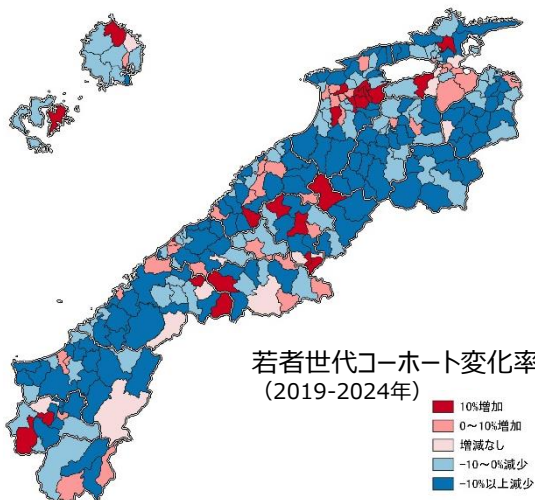
県土の約9割が中山間地域として定められており、住民の生活の場としても重要な役割を果たしています。

○中山間地域の人口と将来推計

県内の中山間地域の人口は1960年代から急激に減少し始めましたが、近年はなだらかに減少する傾向にあります。

将来人口を一定条件のもとで試算すると、人口は継続的に減少傾向、高齢化もゆるやかに進んでいくことが予想されます。

若者世代の人口増減



若者世代コーホート変化率
(2019-2024年)

■ 10%増加
■ 0～10%増加
■ 増減なし
■ -10～0%減少
■ -10%以上減少

（注）住民基本台帳を元に作成

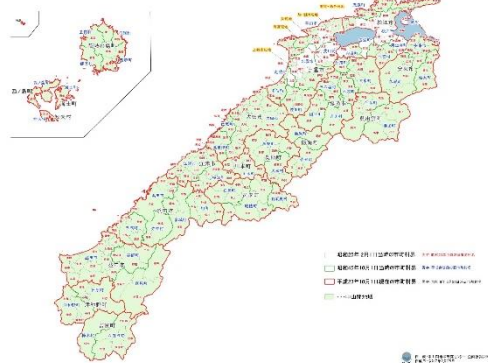
○中山間地域の暮らし

人口減少に伴い、地域内経済、農業・農村資源の維持管理、医療・福祉・子育てサービス、インフラ維持などに様々な課題が生じています。そのため県内各地において、公民館エリア（旧小学校区）等を中心に生活機能の確保や生活交通の確保、地域産業の振興に取り組んでいます。

○当センターの関わり

当センターは、住民の方々がこれからも安心して暮らし続け、そして次世代が暮らすことができる場所として地域を維持、発展させることに資する調査・研究を進めるとともに、課題解決に取り組む地域に伴走し、支援を行っています。

島根県中山間地域活性化基本条例に基づく中山間地域 (令和7年4月1日現在)



中山間地域の将来人口



（注）人口推計にはコーホート変化率法を用いた
出典 郷づくり応援サイト

<https://satodukuri.pref.shimane.lg.jp/>

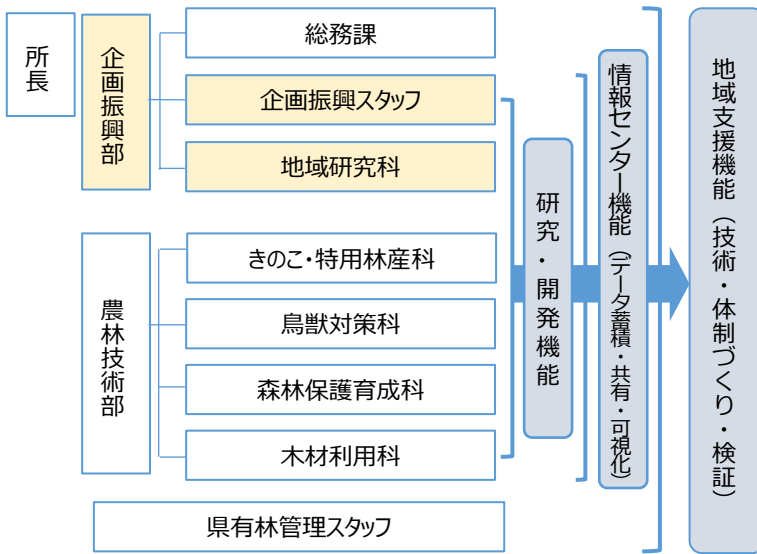
○若者世代（20～30歳代）の定住

若者世代に限定してみると、県内では中山間地域でも人口増加がみられる地域があり、若者が定着している傾向がみられます。

また、若者世代が増加している地域は、移住促進・定住支援・子育て支援に関する施策や地域の受入体制等が充実しており、若者が暮らしやすい地域であることが考えられます。



中山間地域研究センターとは



当センターは、1998年、全国で初めての中山間地域専門の総合研究機関として、島根県赤来町（現・飯南町）に設置されました。2002年秋より現在の施設での研究業務を開始し、2003年から社会・経済及び、農業・畜産・林業、鳥獣対策等、分野を横断した研究体制を整えました。現在、研究開発・情報提供・地域支援の3つの拠点機能を併せ持つ複合機関として活動しています。

地域研究科は、社会科学的な視点に基づき、「研究開発」、「情報センター」、「各地で取り組まれる地域づくりの伴走支援」を3つの軸に、持続可能な地域社会の形成を支援するシンクタンクであり、島根県・中国地方をフィールドとして展開しています。

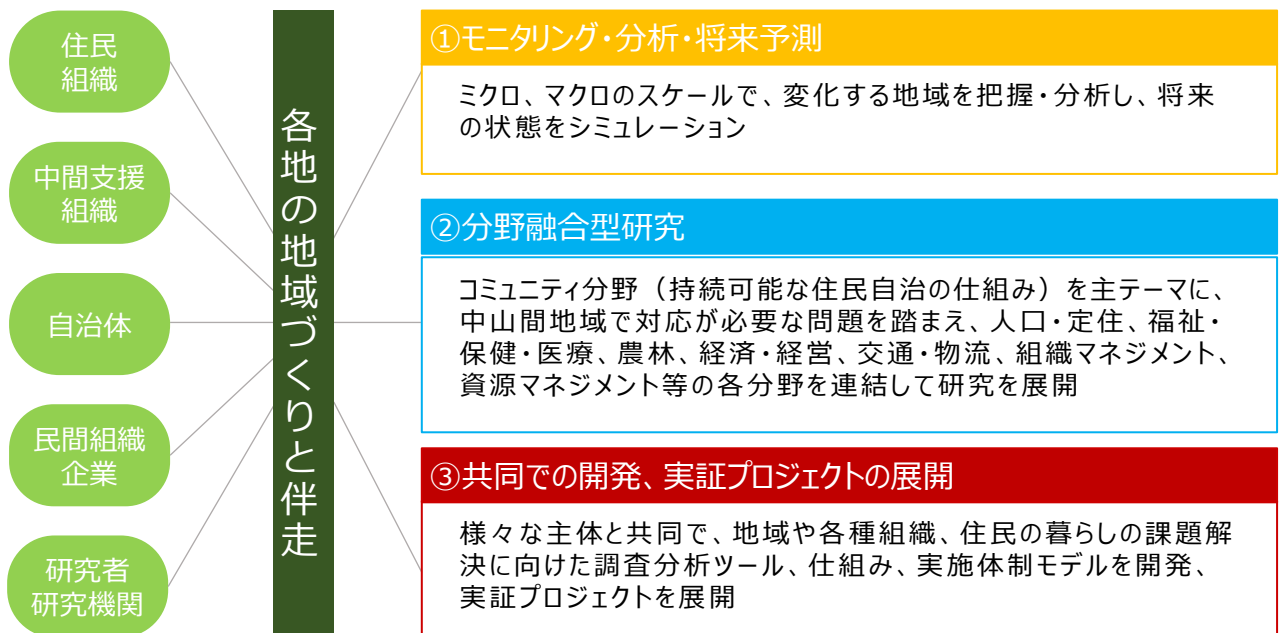
地域研究の基本フレームと今後重要となる研究領域

今後10年間で中山間地域の担い手、地域、生活・自然環境は大きく変容することが予想されます。

住民がこれからも安心して暮らし続け、そして次世代が暮らす地域として選択できる場所であるためには、中山間地域の各地で従来の自治、次世代育成、支えあい、生活インフラや農林資源の管理、地域経済のあり方を見直し、より少ない担い手で行えるよう、相乗効果（効率）の高い仕組みへ再構築する必要があります。加えて、定住推進の取組や関係人口を含めた協力体制づくりとの一体化をより一層進めることが必要となると考えています。

地域研究科はこれら仕組みづくりに取り組む住民、自治体、地域づくりを担う団体等と協働し、これらの取組推進に必要なデータ、手法の開発、モデル構築を進め、成果を広く共有していきます。

地域研究の基本フレーム



今後必要な研究の領域 ～これからの10年間を見据えて～

今後の10年間における中山間地域の変容と発生が予測される問題

人

- 人口規模の縮小
- 世帯の小規模化
- 担い手の減少

集落

- 人口減少・高齢化
- 地域維持機能低下
- 支えあい力の低下

生活利便

- 住民の身近な生活機能の縮小（小売業、流通業、サービス業、公共サービス機能）

資源

- 管理・利用水準の低下（農林地、家屋、共同施設、水源等）

環境

- 気候変動と災害リスクの拡大
- 生態系の変化と産業や生活への影響拡大

地域の持続に必要な視点～住民が安心して暮らし続け、若者が選ぶことができる地域となるには～

より少ない担い手で回せる
相乗効果（効率）の高い仕組みづくり

地域
マネジメント
体制

支えあい
生活機能
維持

地域資源の
管理・利用

持続的な定住の
流れづくり

- Uターン、若者定住
- 子育て支援、次世代教育
- 地域外の人材との協力体制づくり

持続性のある
地域経済構造づくり

- 子育て・介護と就労条件
- 起業、操業条件充実
- 経済循環性の強化

災害耐久力の高い地域の体制
効率的な物流の仕組み

- 地域の自主防災力の強化
- 効率性と災害耐久性の高い資源（農林地、家屋等）管理体制
- 人口減少、担い手減少に対応する物流モデル

次世代育成に有効な条件

- 若者定住に有効な条件
- 出生率回復に必要な条件
- 子育て環境、教育環境づくりと地域への効果

少ない担い手で暮らしの
安全・安心を支える仕組み

- 健康な暮らしを支える仕組み
- より包括的な見守り、生活支援実施の仕組み
- 持続可能な生活機能確保手法

集落自治機能再生と
地域運営組織体制の強化

- 集落機能低下への対応策
- 地域運営組織の対応力強化と世代交代できる運営手法・体制整備
- 若者の地域活動参画条件

定住を支える地域経済構造モデル

- 働き手の豊かな家族・地域生活の実現に必要な就労環境
- 企業・施設の働き手確保手法
- 地域産業の所得創出力強化を実現する条件（地域経済循環）

外部人材・関係人口活用

- 都市部等からの人材確保・活用手法
- 他出子、学生、都市部住民等との協力関係構築手法

地域づくり支援体制の効率化

- 自治体内における効率的な地域づくり支援の仕組み
- 地域づくりサポート人材や中間支援組織の育成と条件整備

今後重要となる研究の領域

効率的な地域の状態の把握・分析・予測・共有システムの構築

- 定点的な地域（小地域）の状態把握・分析体制

- データシェア体制（住民組織、中間支援組織、自治体等）

- 分析・可視化ツール開発（各主体の自己分析支援ツール、診断指標等）

〈重点研究1〉

今後の10年間の中山間地域振興に必要な視点

研究期間 2022年4月～2025年3月（3年間）

地域研究科研究員

（統括：研究企画監 有田 昭一郎、専門研究員 皆田 潔）

背景と目的

中山間地域では、今後10年間で人口と担い手の減少、高齢世帯の増加が急速に進む可能性が高くなっています。その場合、中山間地域のコミュニティ、産業、生活機能、社会インフラの持続性や、行政組織の状態へ大きな影響があると考えられ、バックキャストの視点も持ちながら、必要な対策を整理しておくことが不可欠です。

そこで、本研究は、令和3～5年度の地域研究科の研究成果を集約し、次の作業を行います。

○10年後の人口、世帯構造、集落の状況、生活機能の状況の予測

○人口対策の効果をより高めるために必要な対策、および地域の人口が縮小した場合に必要な対策の視点の整理

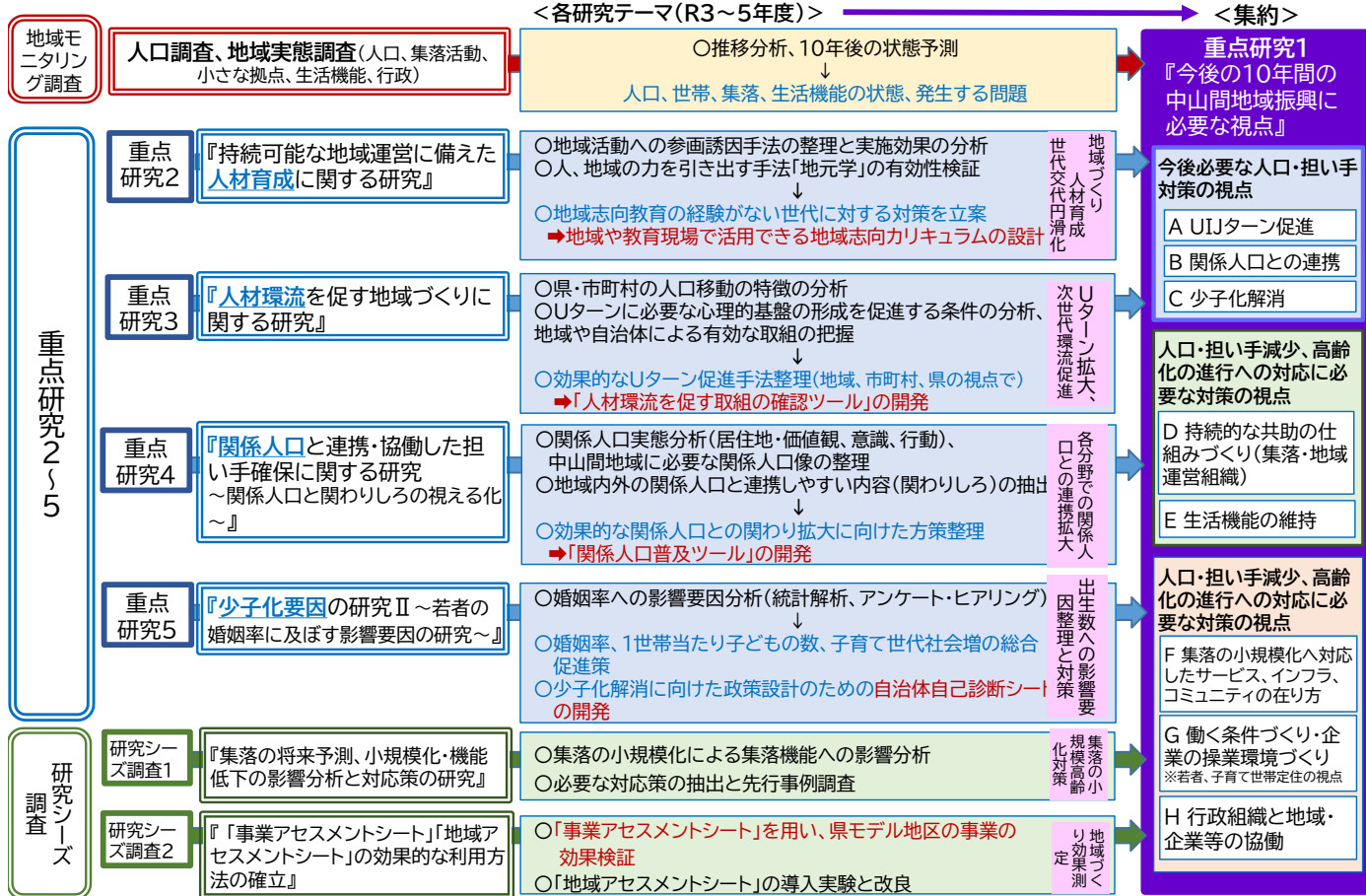


図 研究のイメージ

研究の方法と到達点

研究の方法	研究の到達点
①人口動態・世帯構造の推移分析、10年後の中山間地域の分析	→ ◆人口及び世帯構造推移分析、10年後の将来人口及び世帯構造予測 ◆ 10年後の集落、地域運営組織、生活機能の状況の分析及びそこから発生する問題の整理
②今後必要な人口・担い手対策の視点および人口・担い手の縮小、高齢世帯増加の更なる進行への対策の視点の整理	→ ◆①を踏まえた 今後の人口・担い手対策の効果・確実性向上 今後の小さな拠点づくりに必要な視点の整理
③公民館エリア単位で地域の状態や地域の体力・体制力を診断できるツールの開発	→ ◆地域の総合診断、地域づくりの伴走支援および政策設計支援ツール「地域アセスメントシート」の開発

研究の成果

①10年後の人口、世帯構造、集落の状況、生活機能、産業構造の状況の予測

人口については大部分の公民館エリアで総人口・15歳未満人口が減少し、社会動態と併せて未婚率・出生数がより大きな原因となること、集落活動については活動の要である常会が今後5年で実施できなくなる集落が増加し、身近な見守りや手助けなどができなくなるエリアが増加すること、生活機能については子育て世代の定住に最低限必要と考えられる機能セットが旧市町村の範囲でも確保できないエリアが複数でてくること（図1）、産業構造については20年後、人口縮小に伴い子育て世代の働く場・収入を支える内需型産業が縮小する市町村エリアが複数でてくることが整理された。

②人口対策の効果をより高めるために必要な対応、地域の人口縮小への対応の視点の整理

中山間地域で最優先に取り組むべきはこれら各領域に影響を与える人口の下げ止めであり、従来の世帯、コミュニティ、生活機能、産業に対する個別の対策の上位の視点として子育て世代の定住条件確保を置き、全ての対策が子育て世代定住に結び付くよう対策を進めていく必要があることが整理された。（図3）

③自治体、地域運営組織による地域の状態や取組効果の診断、地域振興策設計の支援ツール開発

地域アセスメントシートの開発が終了。6期前期実装研究（令和7年度～）において市町村と連携し実装実験を行い、運用ノウハウの開発とシートの改善を進める（図4）

図1 10年後、子育て世代定住に必要な生活サービス機能が欠ける可能性があるエリア（旧市町村、2023年）

- 該当エリア**：（Ⅰ）現在の生活サービススコアが5点以下 かつ（Ⅱ）10年後、12歳未満人口が現在の6割と推計されるエリア
- 約4割が該当エリアとなり、これらのエリアでは子育て世代に必要な機能セットが更に脆弱化し、子育て世帯減少に拍車がかかる可能性高い

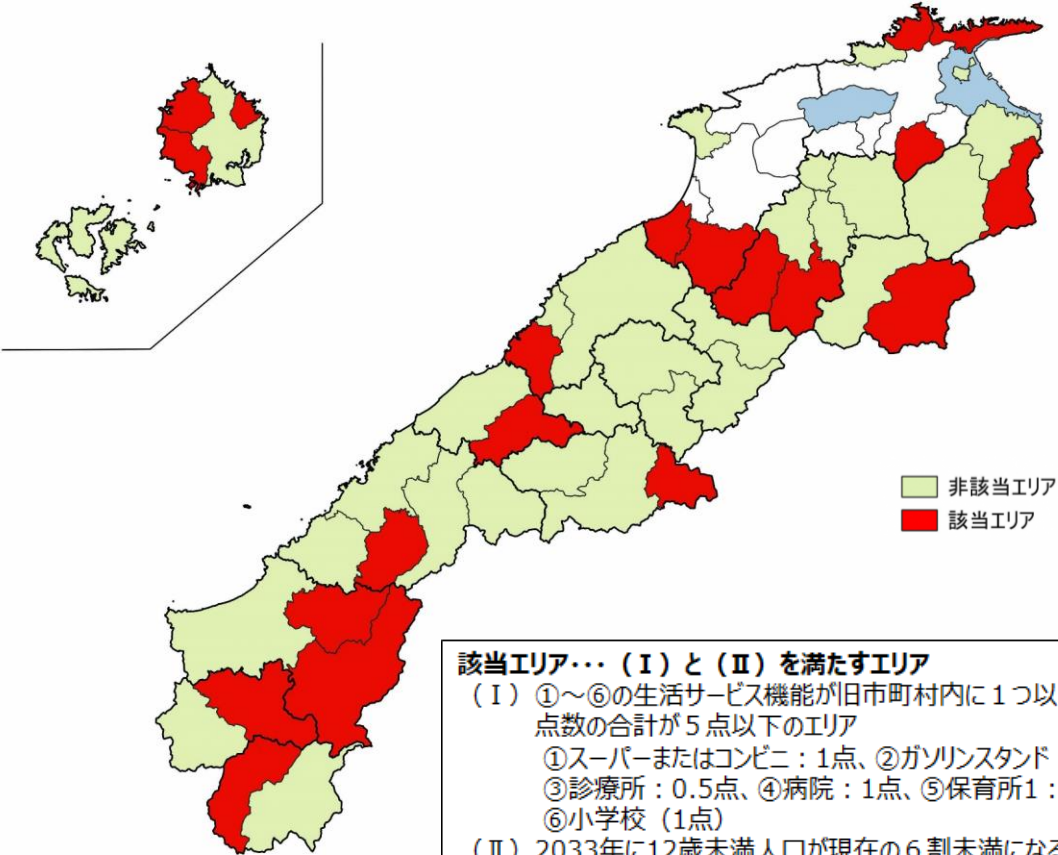


図2 今後必要な人口・担い手対策の視点,及び人口減・高齢化進行により表出する問題への対策の視点

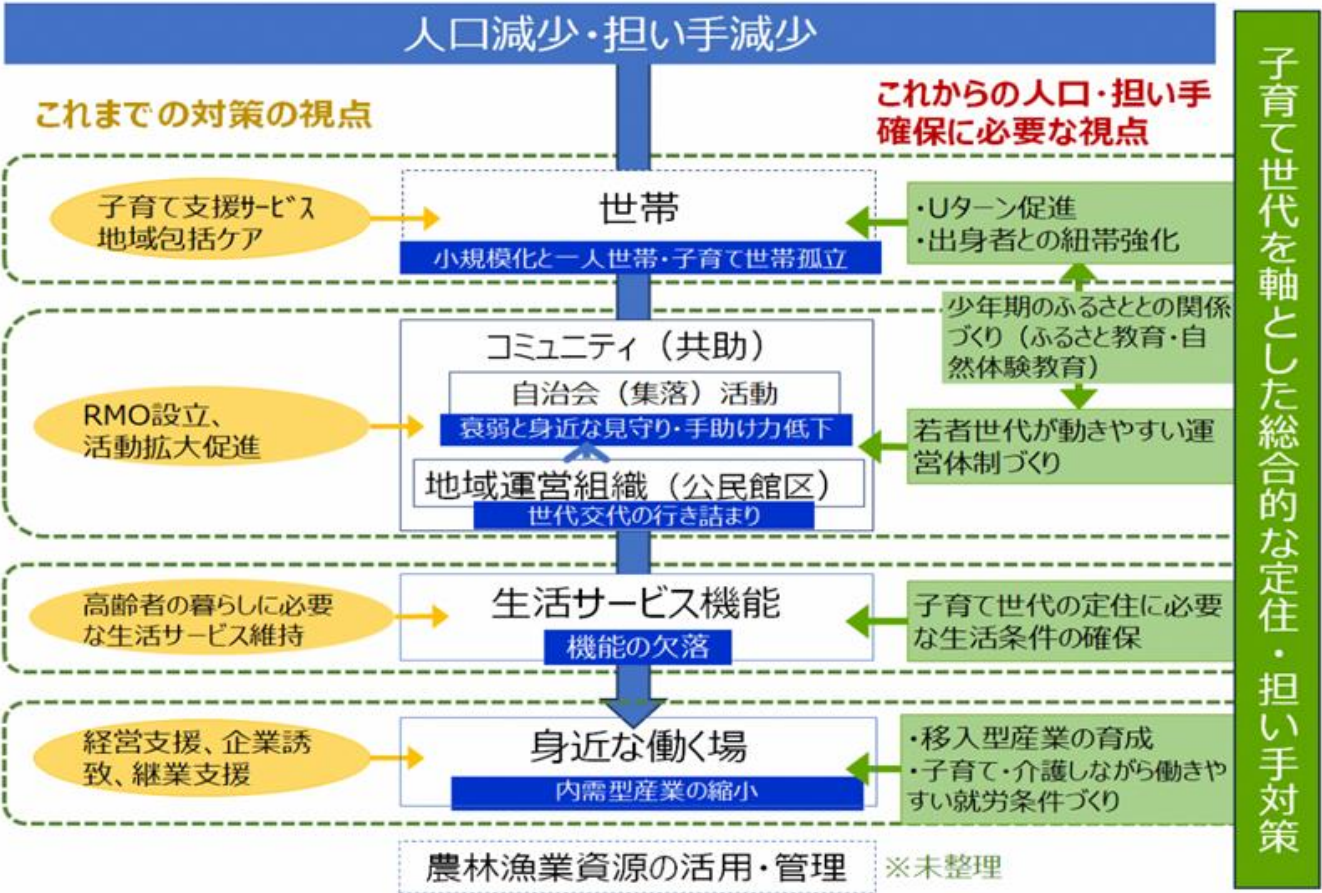
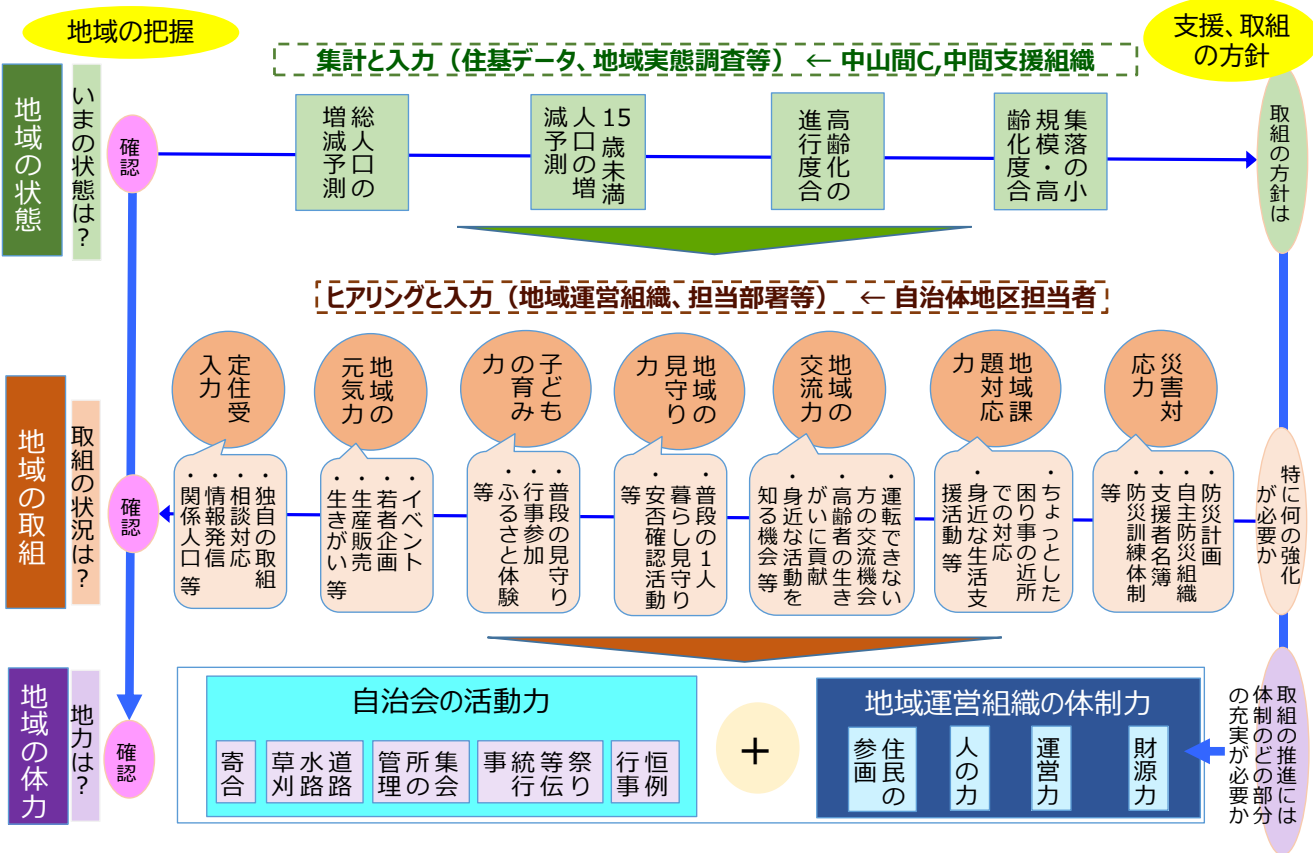


図3 地域アセスメントシートによる地域の状態把握の内容と流れ



〈重点研究2〉持続可能な地域運営に備えた人材育成に関する研究 ～担い手確保に接続する動機付けの手法開発～

研究期間 2022年4月～2025年3月（3年間）

専門研究員 皆田 潔、研究企画監 有田昭一郎

背景と目的

近年、若い世代の地域への関心がふるさと学習等の効果により高まり、地域活動への参加と課題解決につながっています。他方、若者と地域運営の担い手である高齢者層との間に位置する世代は、共働き世帯の増加や子どもの減少による子ども会活動の縮小等を原因に、地域との関わりが減少し、地域活動を理解する機会そのものが減少しています。

地域の担い手を確保するためには、まず、その地域への理解を深め、関心を高める段階が欠かせません。それが地域

に対する基盤となり、地域活動への参画意欲に結びつくと考えられます。

そこで、本研究では、特に教育機関で展開される地域に目を向けるための地域志向教育に着目し、学習内容や学習経験を分析、そして他県の地域学習の実施状況と本県と比較し、学習の成果を可視化します。

また、働き世代、子育て世代等の大人が地域活動に関わってもらうためのアプローチの仕方の検証も併せて行います。

地域運営の担い手人材の確保と育成の考え方

主体性や課題解決力の源泉となる地域への愛着、関心を深める地域志向力の涵養が必要

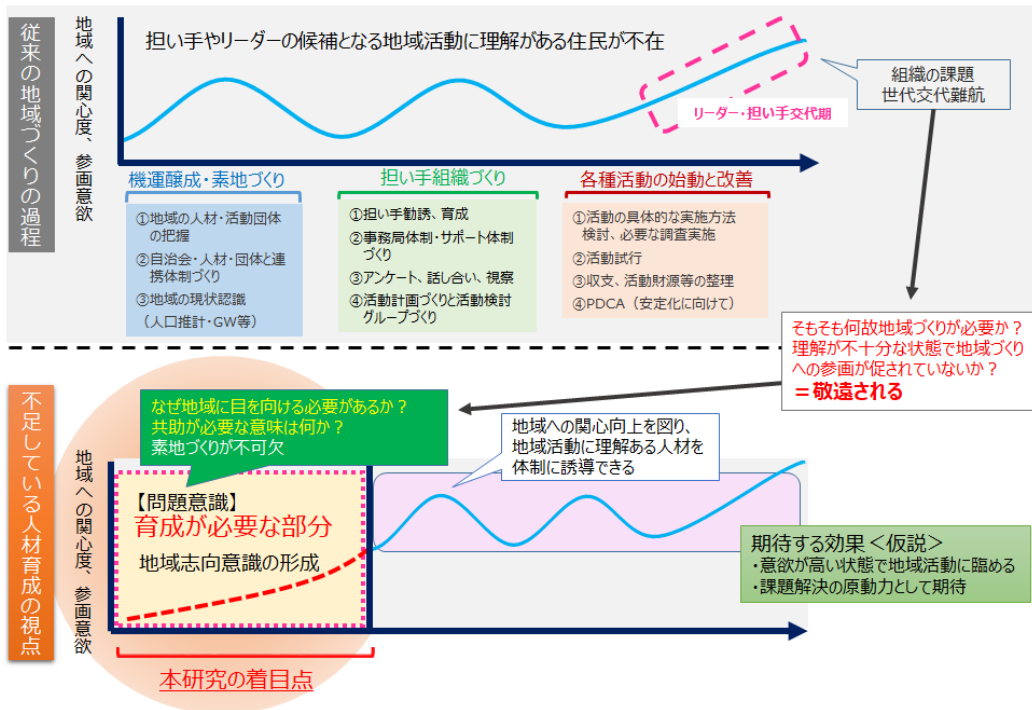


図1 研究のイメージ 問題意識と課題設定

研究の方法と到達点

研究の方法		研究の到達点
①アンケート調査にて中学、高校時代における地域学習やふるさと教育の経験量や学習内容および、学習効果を把握 【方法】国内10か所の高校、大学、専修学校等にアンケート調査を実施	→	◆ 中学高校時の地域学習の経験の有無、学習内容を地域別に整理し、島根県の地域学習の状況と地域志向を明らかにする
②働き世代、子育て世代等の大人が地域に関心を持つための動機の解明を試みる 【方法】調査フィールドにてアクションリサーチ	→	◆ コミュニティの共助意識が醸成する活動として着目する地域ぐるみのリサイクル活動を検証材料に用い、新たな人材が地域活動への参画する条件を把握
③学習者の地域志向力を高める地域学習コーディネーターに求められるスキルの整理 【方法】地域学習CDと地域学習を経験した地域に還流した人物へのヒアリング調査	→	◆ 大学等のフィールドワークを受入れる地域において、学習を経験した人材が卒業後に地域に還流した事例を用い、その要因を分析する ◆ 学習者の還流の実績を持つ地域学習CDと学習者との関わり方からノウハウを整理し、育成教材を作成

研究の成果

- アンケート結果より、地域づくりにとても関心がある、少し関心があると答えた高校生、大学生は、79%に達した（図2）。
- この背景には、中学の学習経験が30歳以上で30%以下、高校では0%であるため、若者の中学、高校時の学習経験が影響していると考えられる。地域学習の経験が豊富な30歳代以下は地域づくりへの参加が期待できる（図3）
- 地域学習の経験の有無を地域別にみると、中学では島根県が総計63%に対し、76%、高校では総計49%に対し、本県は79%であった。ふるさと教育の推進の成果が他地域との差に表れた結果と言える（図4）。
- 中学、高校の地域学習とも、地域への関心を高める効果が認められた。また、中高と連続して地域学習を経験した場合、高校時の学習（課題解決型学習等）の取り組みにより、より高い関心の獲得に効果があった（図5、図6）。
- 中学では地域を知るための受動的な学習が中心で、高校では課題解決型学習や異世代、異業種と交流する学習にシフトする傾向を確認した。ただし、高校でも調べ学習やまちあるき等の地域を知る要素の学習の実施割合も高い（図7）。
- 上記のアンケート結果を踏まえ、中高連続した学習を前提としたカリキュラムと両者を接続するCD配置を提案（図8）。
- 大人世代に向けた地域活動への誘引は、自身が得られるメリットを感じてもらう工夫により参加が期待できる（図9）。

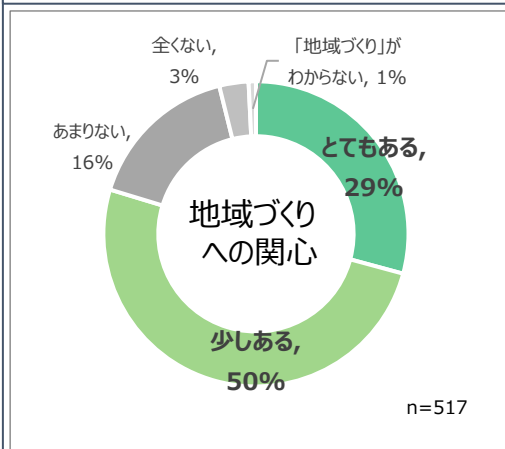


図2 地域づくりに関心があると答えた高校生および大学生の割合

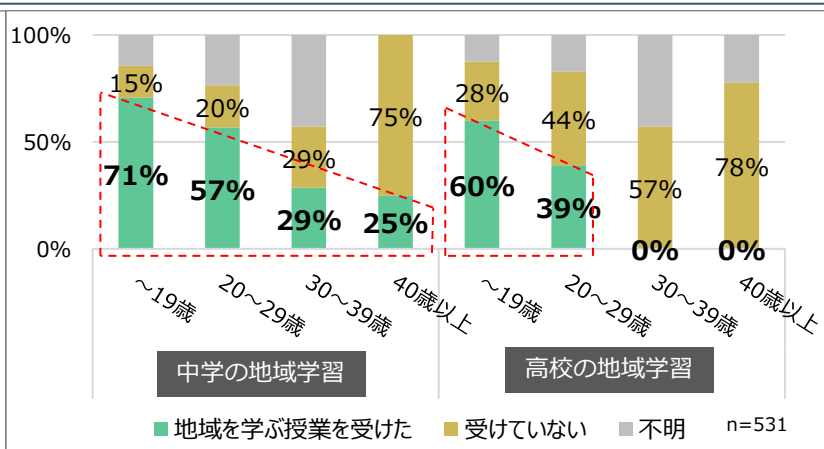


図3 年齢別にみた地域学習の経験

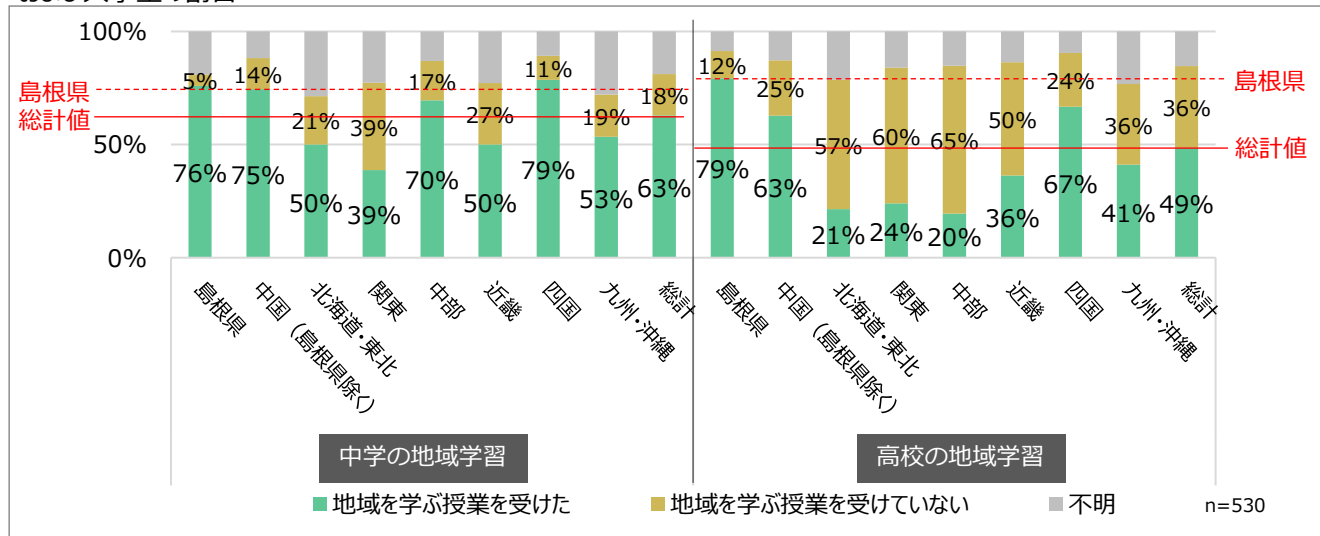


図4 地域別にみた中学、高校時における地域学習の経験比較

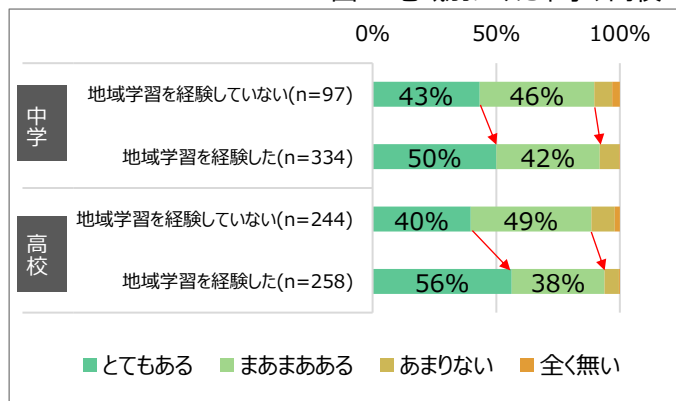


図5 地域学習の経験と地域への関心の関係

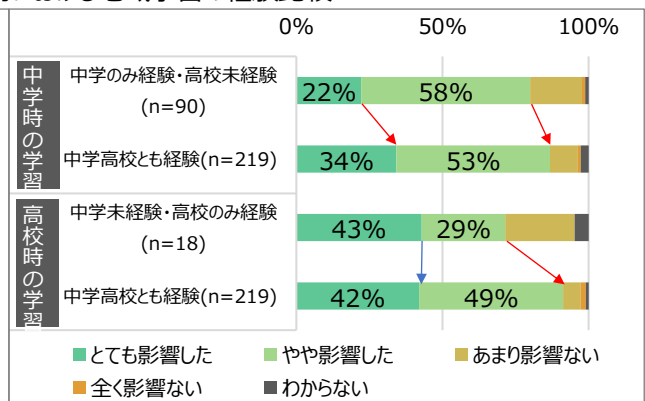


図6 中学、高校の連続した地域学習が地域への関心付けに与える影響

中学で経験した学習内容 n=334

まちあるきと地図づくり	52.1%
地域に詳しい人に話を聞いた（調べ学習含む）	49.1%
地元企業インターンシップや農業体験をした	30.2%
地域の祭りなどのイベントに参加した	27.2%
地域課題をテーマにその解決策を自らが企画し実践した	23.1%
地域の資源や素材や特産品について学んだ	20.4%
地域資源等を活用した商品開発を行い販売した	8.1%
地域の自然保護や環境活動に参加した	7.5%
地域の防災活動に住民と一緒に参加した	6.6%
多様な人々と地域を考えるWSや対話の場に参加した	6.0%
地元出身の大学生や地域で活躍している大人と対話した	4.2%
地域在住外国人と交流したり海外の文化などを学んだ	2.4%

高校で経験した学習内容 n=258

地域課題をテーマにその解決策を自らが企画し実践した	44.2%
地域に詳しい人に話を聞いた（調べ学習含む）	31.4%
まちあるきと地図づくり	26.7%
地元企業インターンシップや農業体験をした	23.3%
地域の資源や素材、特産品について学んだ	21.3%
地域の祭りなどのイベントに参加した	15.9%
地元出身の大学生や地域で活躍している大人と対話した	15.5%
多様な人々と地域を考えるWSや対話の場に参加した	12.8%
地域資源等を活用した商品開発を行い販売した	8.5%
地域の防災活動に住民と一緒に参加した	7.8%
地域の自然保護や環境活動に参加した	7.0%
地域在住外国人と交流したり海外の文化などを学んだ	2.3%

図7 中学高校時に経験した学習内容の比較（複数回答）

提案1 中学校、各課程で地域づくりに有効なスキルを身に付ける育成カリキュラム形成

課題：地域資源に影響され体系的カリキュラムの展開が困難

提案2 中高の地域学習を連続的にマネジメントする接続CDを配置 併せて高校卒業後も学習者と地域との関係維持の役割を担う

課題：市町村立(中学)と県立(高校)の異なる所掌の連携性

高校の地域学習設計における中学校単位の学習内容の違い

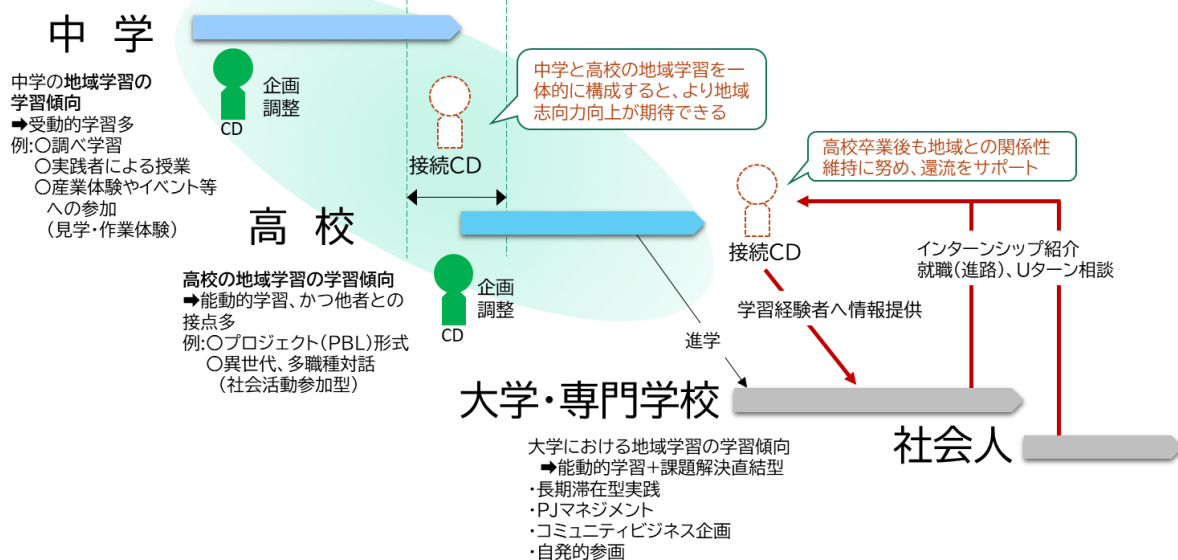


図8 中学高校の地域学習をより充実させるための提案

地域ぐるみで取り組む家庭ごみのリサイクル活動をサンプルにしたアクションリサーチによる整理

4象限中の円の大きさは人数の割合を示す

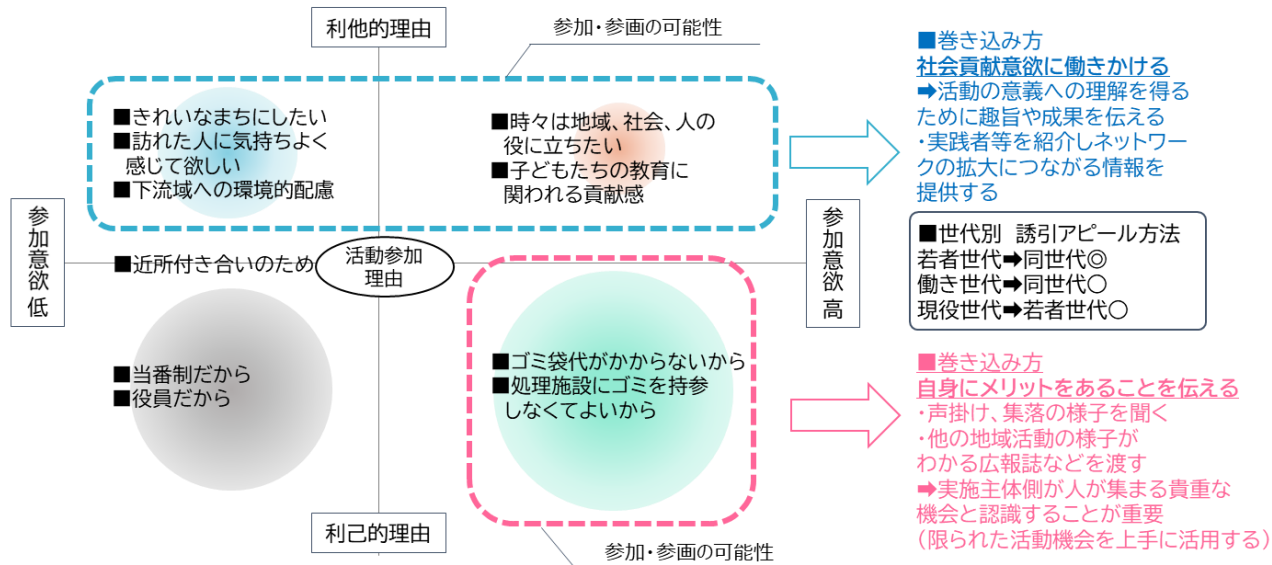


図9 働き世代、子育て世代等の大人における活動参画のアプローチ方法

〈重点研究3〉 人材環流を促す地域づくりに関する研究

研究期間 2022年4月～2025年3月（3年間）

研究員 貫田 理紗

背景と目的

近年移住者確保に向け競争が激化する中、Uターンの促進に注目する自治体が増加しています。当センターの研究でも、子育て世帯の多くは子育てで祖父母等の日常的な支援を受ける実態があり、今後、核家族が増加するなかで、Uターンの促進により、子育てについて、近居する親族間での支え合いの社会的構造が確保されることは、重要であると考えられます。

これまでの研究から、Uターンの前提条件として本人の出

身地への帰属意識や愛着（ふるさとへの心理的基盤）があることが整理されており、かつ出身地との関係性が良好であることが重要であると考えられます。

そこで本研究では、ふるさと自然体験を20年間実施している地域（ほしはら山のがっこう）を対象に、子ども達の価値観やその後の行動変容、それを可能にする環境を整理し、ふるさとへの心理的基盤形成の要件と、本県での地域学習が満たすべき条件を整理していきます。

研究の方法と到達点

研究の方法		研究の到達点
①県・市町村の人口移動の特徴の分析	→	◆県・市町村のU・I・Jターンの人口移動の特徴を把握
②ふるさとへの心理的基盤の形成を促す条件	→	◆県内における地域学習の実施状況の整理 ◆ふるさとへの心理的基盤に影響を与える要素の抽出、要素が働きやすい条件抽出（ほしはら山のがっこう）
③今後のUターン促進に係り強化が必要な取組の整理	→	◆少年期におけるふるさとへの心理的基盤の形成に寄与する地域の仕組み・体制の整理、Uターンに係る取組で今後強化が必要な視点の整理

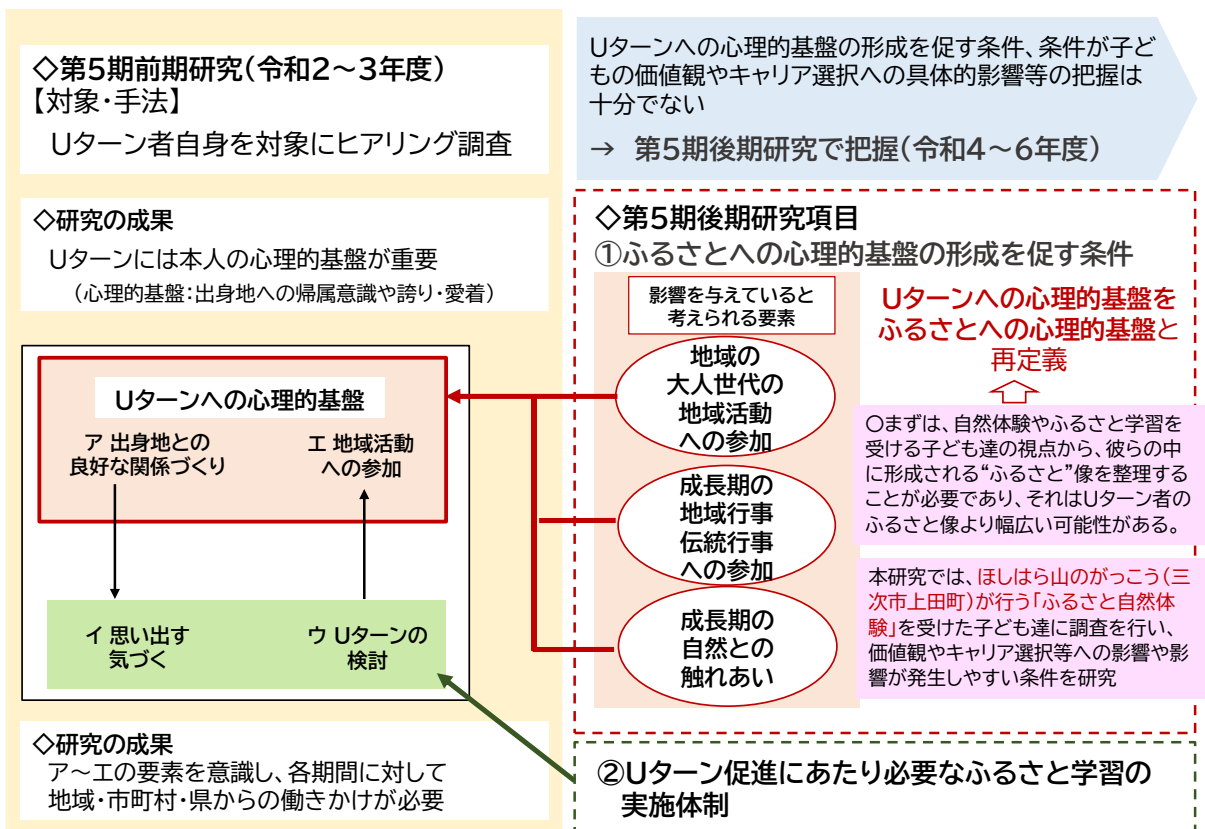


図 研究のイメージ 問題意識と課題設定

研究の成果

①Uターンに係る人口移動の特徴の分析

Uターン後、多くの世帯が結婚や出産などのライフステージの変化に伴う転居をしており、条件が合わない場合は町外含め再転居する可能性があり、従ってUターン者についても、住まい確保の支援は重要であることが判明。

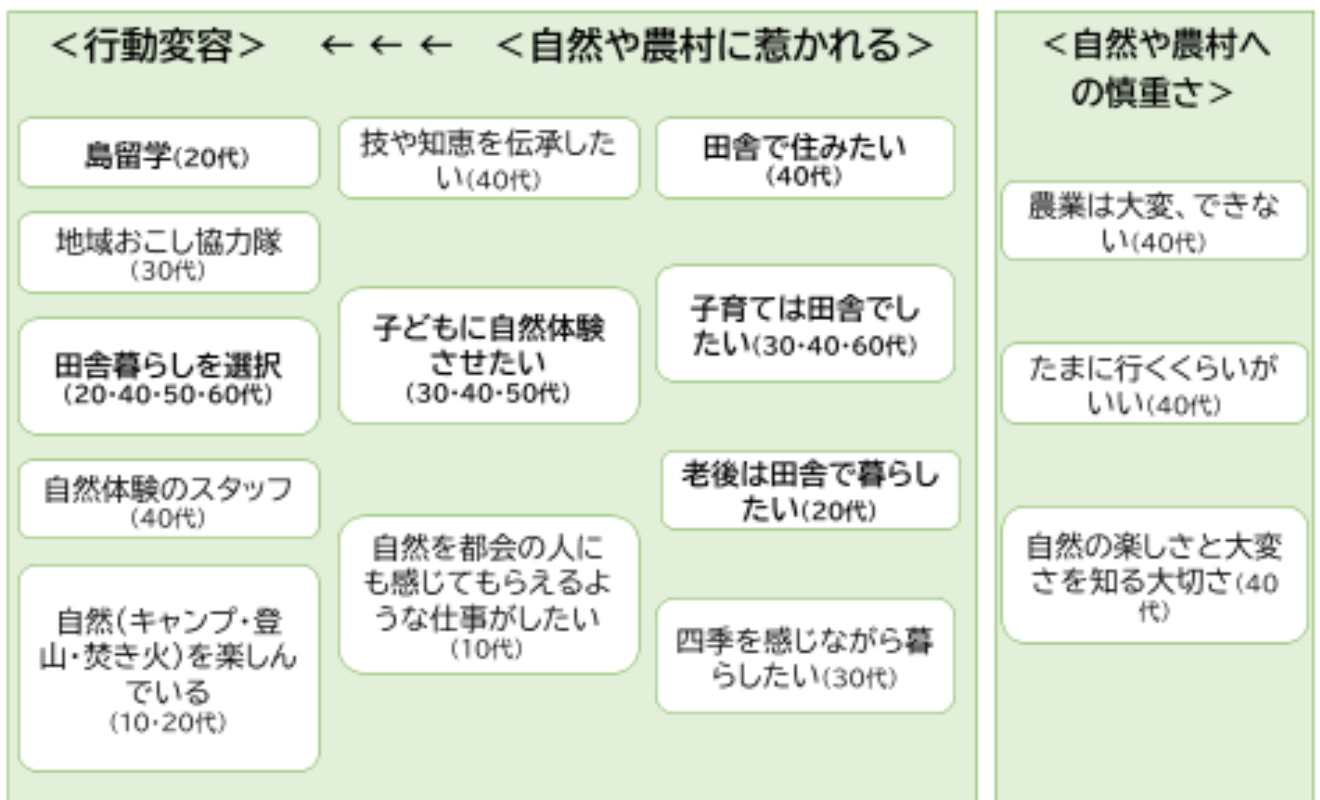
②ふるさとへの心理的基盤に影響を及ぼす条件、Uターン促進にあたり強化が必要な取組の整理

ほしはら山のがっこうでのふるさと自然体験の参加者では、農村の暮らしの実際や農業の大変さの理解、自然や農村に惹かれるマインドの醸成、実際の田舎暮らしの選択（行動変容）等、体験の影響を確認（図1）。

これら参加者のもつ“ふるさと観”は、“地域”ではなく、また会いたい“人”や“自然”を対象とする傾向をもち、ほしはら山のがっこうでは、地域の自然や風景をはじめとする資源に、ほしはら山のがっこうのふるさと自然体験のノウハウを有する人材が関わり、その場面に地域住民が関与することで「ふるさと」観が生じていることを確認（図2、図3）。

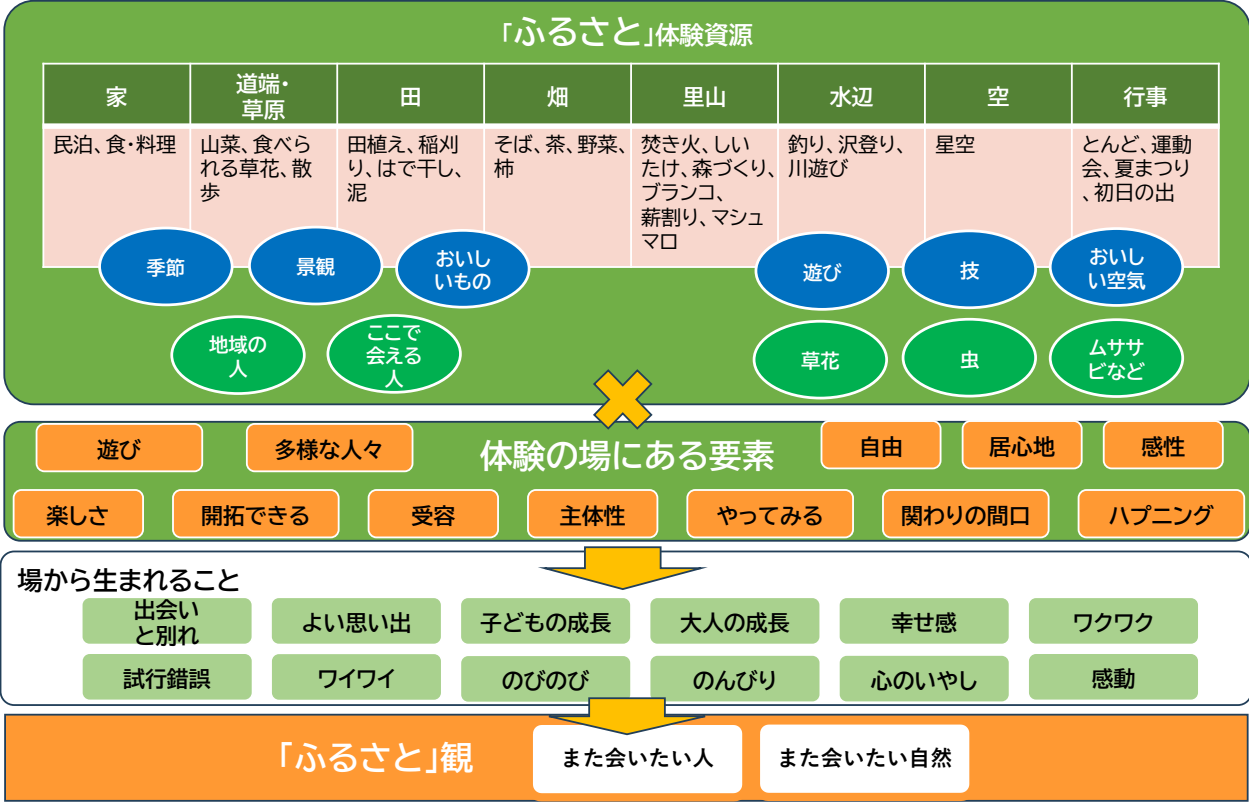
島根県では、他の中国地方と比較して、かなり盛んにふるさと教育が行われており、この取組にUターン促進効果を持たせていくためには、通常、地域住民や学校教育・公民館スタッフで行われているふるさと学習に、ふるさと自然体験についてノウハウを有する人材が関与する機会を設けていくことが重要。

図1 ほしはら山のがっこう参加者：ふるさと自然体験への参加が、子どもの価値観やキャリア選択に与えた影響



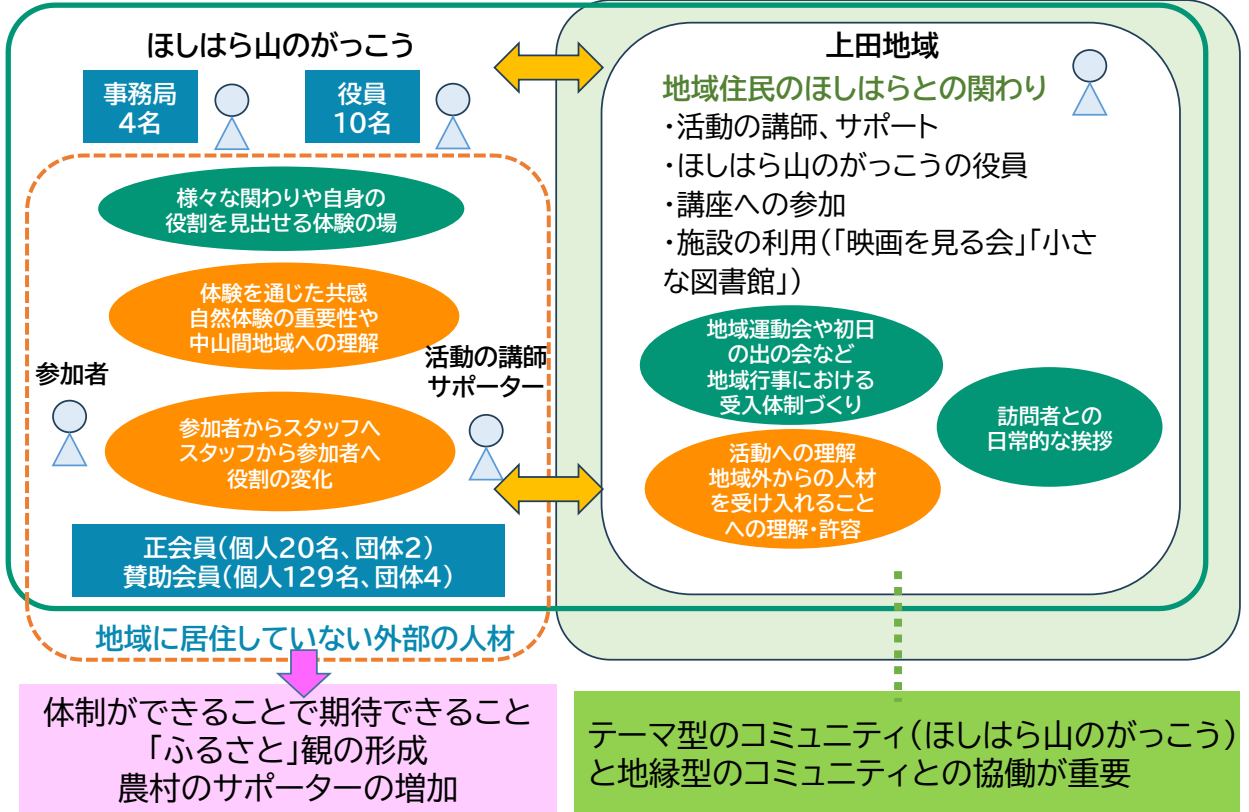
資料:ほしはら山のがっこうアンケート調査(2022年)

図2 「ふるさと」への心理的基盤を形成する過程、ふるさと体験の場に必要な要素の整理



資料：共同研究報告書『自然体験による子どもの豊かな育ち及び「ふるさと」への心理的基盤の形成に関する総合研究～20年間の自然体験がもたらしたもの～』p.98より加除修正

図3 ふるさとへの心理的基盤形成に対し、重要な地域の体制（ほしはら山のがっこうモデル）



〈重点研究4〉 関係人口と連携・協働した担い手確保に関する研究 ～ 関係人口と関わりしろの見える化 ～

研究期間 2022年4月～2025年3月（3年間）

主任研究員 東 良太，専門研究員 皆田 潔

背景と目的

中山間地域では、人口減少と少子高齢化が急速に進行しており、それに伴い地域の担い手が減少しています。その結果、日常生活の維持や集落活動の継続といった、生活に密接に関わるさまざまな面で課題が顕在化しています。移住・定住促進策は、担い手を確保する有効な手段ではあるものの、全国的に人口獲得競争が激化するなかで、安定的な移住者の確保は一層困難となっています。

こうした状況を背景に、地域と多様な形で関わる「関係

人口」への注目が高まっています。特に他出子（地元出身者）は、地域に対する関心や貢献意欲が高い傾向があり、継続的な関わりが期待される存在です。

本研究では、このような他出子をはじめとした関係人口との現状のつながりを把握し、それらの関与が果たす役割や機能に加え、出身世帯（実家）との関係性、集落活動への参加状況などを整理します。これにより、地域内外の多様な主体が連携・協働する支え合いの仕組みづくりに向けた方策の検討を行います。

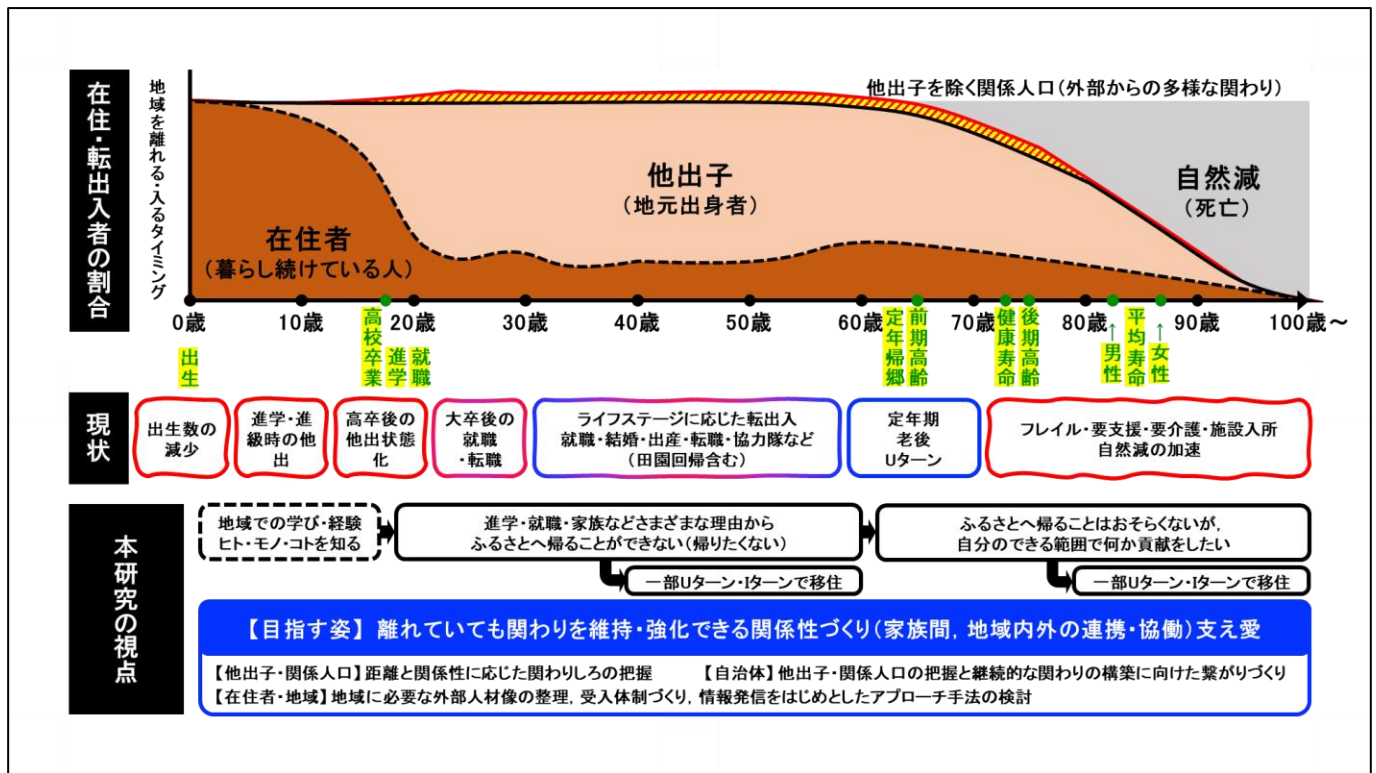


図1. 研究のイメージ 問題意識と課題設定

研究の方法と到達点

研究の方法		研究の到達点
①	関係人口の居住地・価値観・意識・行動についての分析	⇒ ■ 距離と関係性に応じた関わりしろの把握 ■ 中山間地域に必要な関係人口像の整理
②	地域内外の主体と連携しやすい内容（関わりしろ）の抽出	⇒ ■ 地域内外の繋がり強化手法の整理 ■ 関係人口の受け入れに向けた地域体制の構築
③	関係人口との連携・協働の拡大に向けたポイント整理・支援体制と可視化の検討	⇒ ■ 地域課題に応じた関係人口と連携・協働した社会実験 ■ 自治体および地域住民組織・在住者（親等）からのアプローチ手法

研究の成果

○県内の集落・自治会を対象として実施した集落活動調査では、2018年調査と比較して、2023年調査では「集落外からの参加がある」と回答した割合が50%を超え、「集落外からの参加はない」を上回った。活動内容については、前回調査と同様に「草刈り」が最も多く「祭り・伝統行事」が続いている。住民生活の下支えだけではなく、交流行事など幅広い分野において、集落外との繋がりが確認できた（図2）。
○関係人口については、近年各方面で関心が高まっているものの、その想定する主体は広範なため、主体をカテゴリ化するために、①親密度、②貢献度、③距離のそれぞれの尺度に応じたポジショニングを実施した、それぞれの志向（特徴）は大きく異なるため、その働きかけの再整理が重要である（図3）。
○ヒアリング調査やアクションリサーチを通して、想定する主体とそれぞれへの働きかけとアプローチを整理すると、地域行事や活動への参加といった関わりの発生が手段ではなく、目的化されている事例が散見され、これらの関わりの先に目指すものを地域内で共有することの重要性が示唆された（図4）。

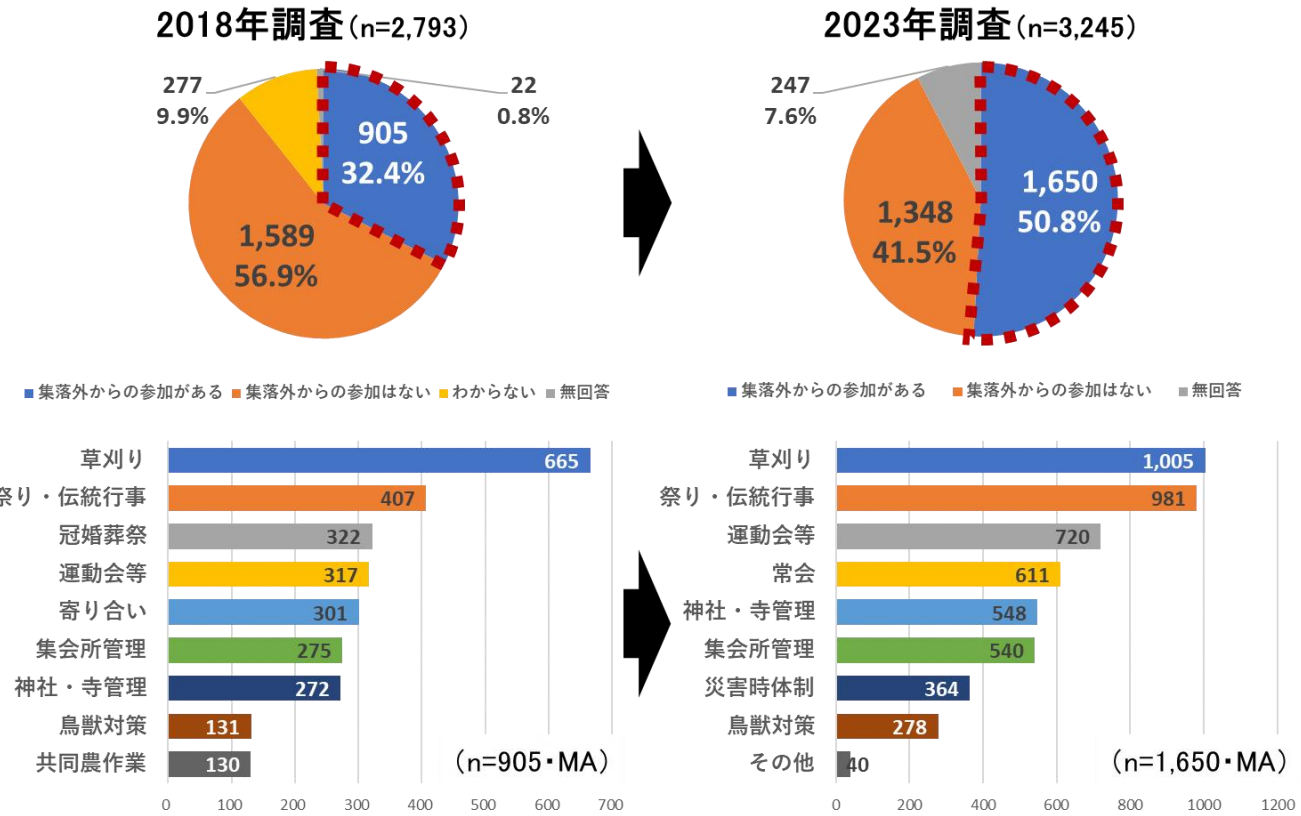
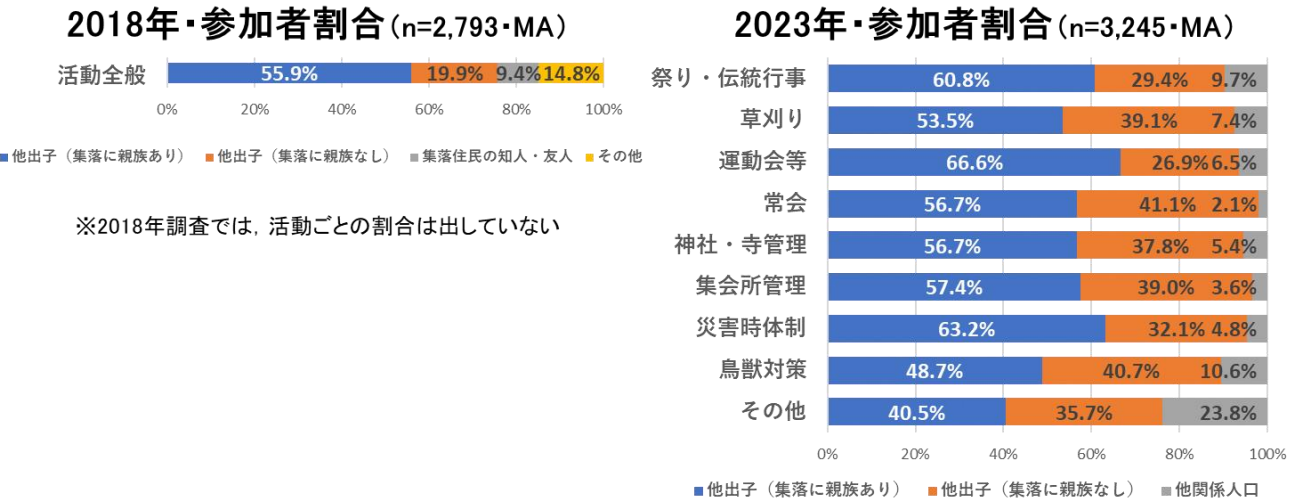


図1. 集落外からの参加者と活動内容の変化 出典：島根県『集落活動調査』（2018・2023）



※2018年調査では、活動ごとの割合は出していない

図2. 集落活動への集落外参加者の属性 出典：島根県『集落活動調査』（2018・2023）

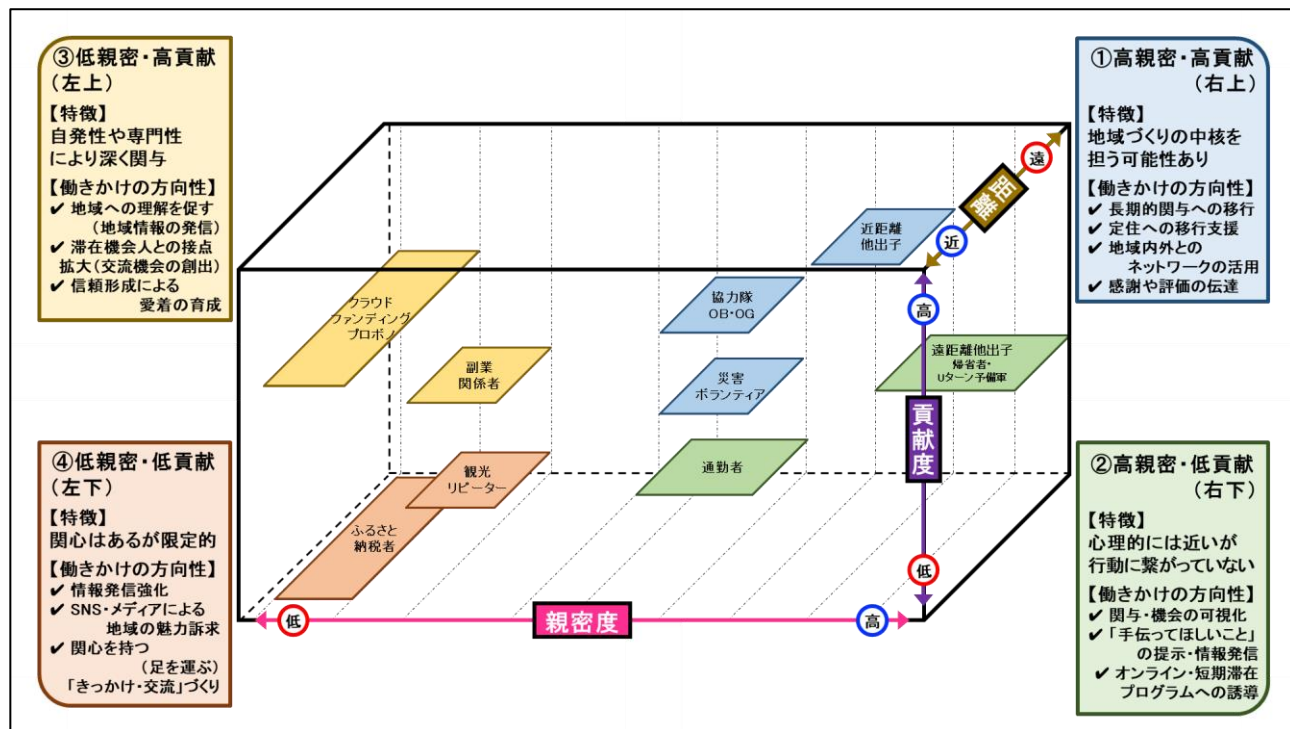


図3. 他出子・関係人口の分類とポジショニング (特徴と働きかけの方向性)

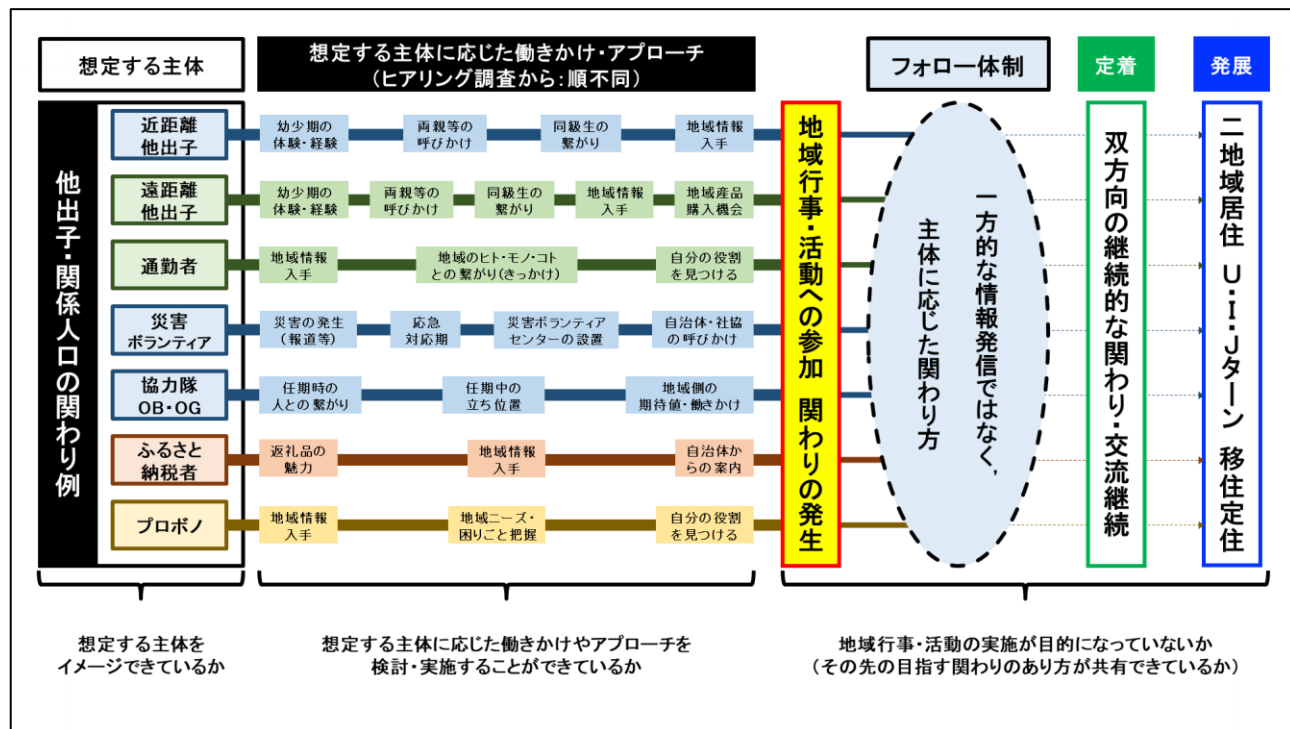


図4. 地域課題解決へ向けた他出子・関係人口に応じたアプローチ方法

〈重点研究5〉 少子化要因の研究Ⅱ ～若者の婚姻率に及ぼす影響要因の研究～

研究期間 2022年4月～2025年3月（3年間）

研究企画監 有田 昭一郎

背景と目的

近年、定住対策が充実し、社会増に転じる市町村も散見されるようになりました。他方、全ての市町村で出生数は回復しておらず、その解決は最重要課題の一つです。

出生数の低下には「①婚姻率」、「②1世帯当たり子ども数」、「③20～44歳の社会動態」が影響することがわかっていますが、①～③への影響要因は整理されておらず、対策は十分なデータのないまま実施されています。

このような中、当センターは『少子化要因の研究Ⅰ』（R2～3年度）において中山間地域における出生への影響要因の研究を実施し、②、③への社会経済的な影響要因を抽出しつつあります。

そこで、本研究ではR3年度までの研究で未着手の①婚姻率への影響要因の研究を行い、R2年度からのデータも用いて、①、②、③の状態の診断手法を開発します。

研究の方法と到達点

研究の方法	研究の到達点
①婚姻に関する全体的な動向の分析（婚姻に関する国内外の状況の文献調査、国内状況の統計分析）	→ ◆婚姻状況及び背景の整理（国内（大都市部・地方）、国外） ◆地域間の婚姻状況の差異と動向の整理（全国、島根県、国外）
②婚姻に関する影響要因分析（未婚者、既婚者へのヒアリング調査およびアンケートおよび分析）	→ ◆若者の婚姻についての価値観、意識、婚姻行動の実態への影響要因の整理
③自治体自己診断シートの開発（R2～3年度「少子化要因研究Ⅰ」と本研究成果に基づく自己診断シートの開発）	→ ◆①「婚姻率の低下」、「②1世帯当たり子ども数の減少」、「③20～44歳の社会減」と相関の高い要因抽出 ◆影響要因の状態を確認する指標の開発、自治体の人口自己診断手法の開発

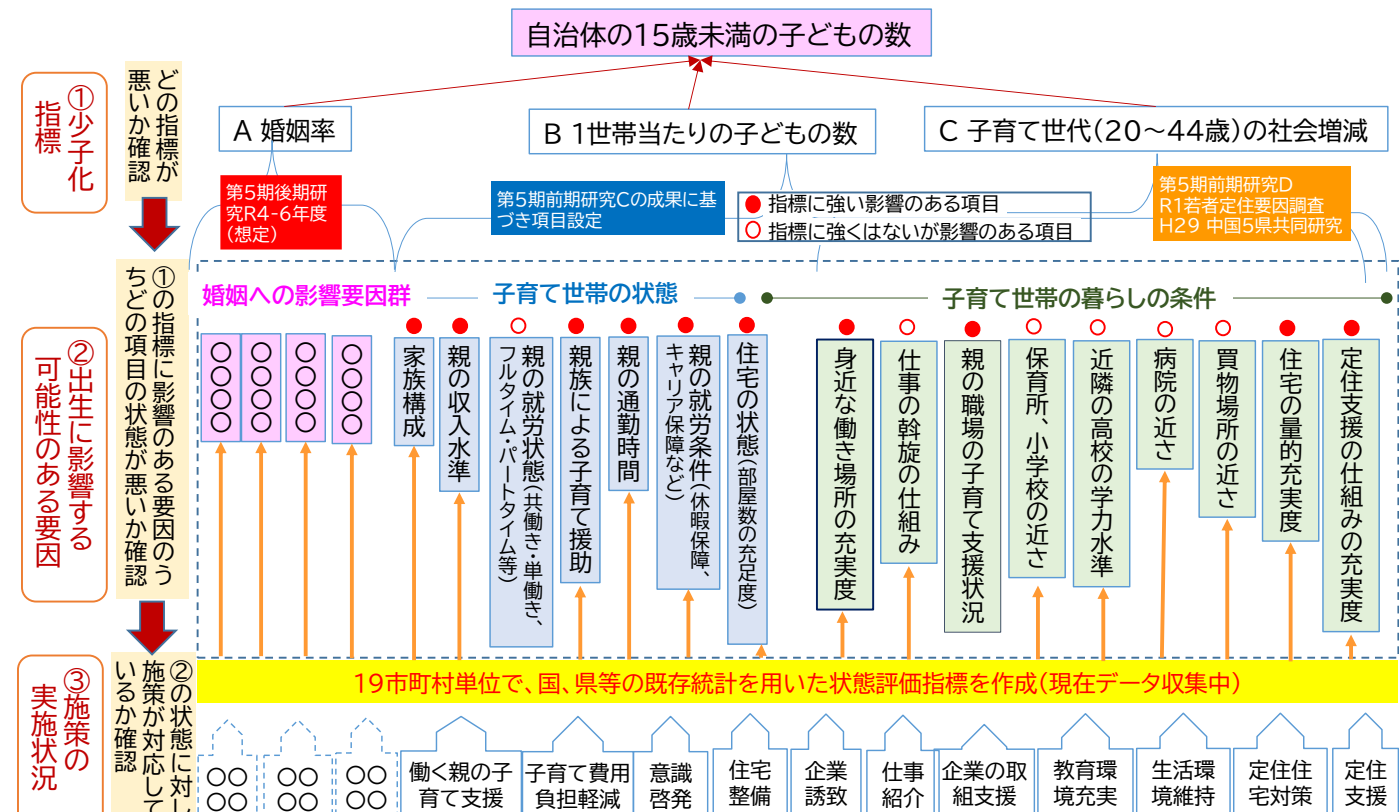


図 研究のイメージ 出生数への影響要因の抽出・整理と指標化の考え方

研究の成果

①婚姻に関する全体的な動向の分析および婚姻への影響要因分析

婚姻の発生確率を高めるのは、婚姻へのマインドと出会いの環境。

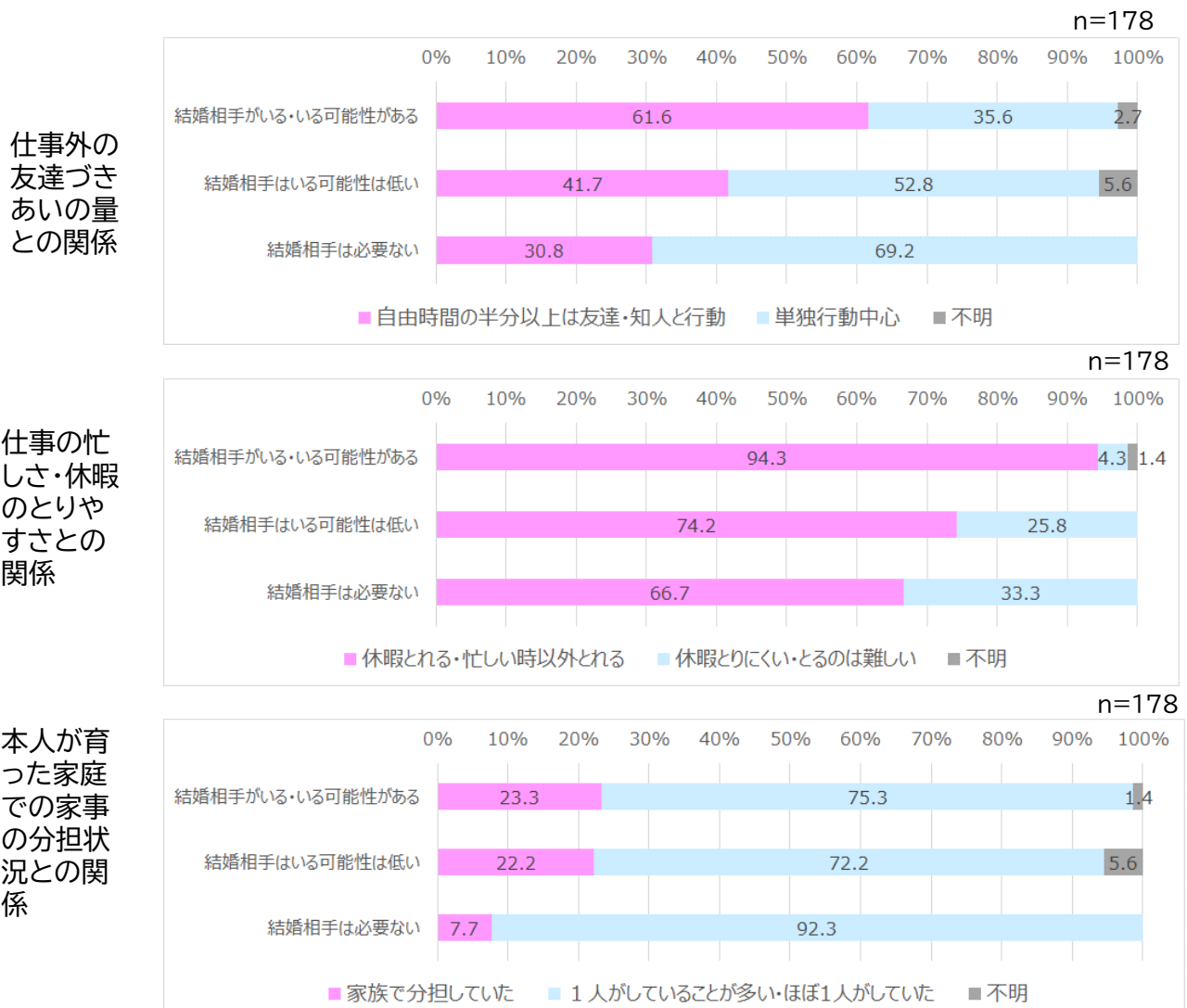
婚姻へのマインドには4つの現在の状態（健康状態、収入水準、仕事の忙しさ・休暇のとりやすさ、仕事外の友達づきあいの量）、5つの少青年期の経験（家事手伝いの経験、家庭での家事の分担状況、親戚づきあい、地域の人達とのつきあい、中高校生時の友達づきあい）、特に仕事外の友達づきあいの量の影響が大きい（図1）。

“出会いの環境”には、特に“仕事以外での出会いの機会量”の影響が大きく、仕事外の友達づきあいの多い者は、普段の友達づきあい、その他日常的なサークル・団体活動（ネット以外）や卒業した学校のつながり（同窓会等）で現在の婚姻につながる出会いを得る傾向にあり、対して、仕事外の友達づきあいの少ない者では、非日常的な出会いイベントを介する傾向がある。従って出会いの環境を効果的につくるには、友達をつくる力の高い者と低い者を想定し、前者では日常的な交流の場の確保、後者では広域イベント型での出会い機会づくりが重要（図2）。

②人口対策設計支援のための自治体自己診断手法の開発

少子化要因の研究Ⅰ（R2～3年度）、少子化要因の研究Ⅱ（R4～6年度）の結果を踏まえ、婚姻率、1世帯当たり子ども数、20～44歳の社会動態への影響要因を整理した結果、これら要因に重複して影響する要因が多数あり、人口対策では複数担当部署を跨いで状態改善にあたる必要性を確認。今後、本結果を踏まえ6期基盤研究1（R7.4～R9.7）で引き続き影響要因の状態を表す指標を開発し、自治体人口対策自己診断シートの開発と市町村への実装実験を進める（図3）。

図1 婚姻へのマインドへ影響する要因例(邑南町、川本町単身世帯調査結果より)



資料：邑南町婚姻への影響要因調査結果(2023)、川本町婚姻への影響調査結果(2024)より作成

図2 婚姻への影響要因構造図（婚姻へのマインド、出会いの環境）

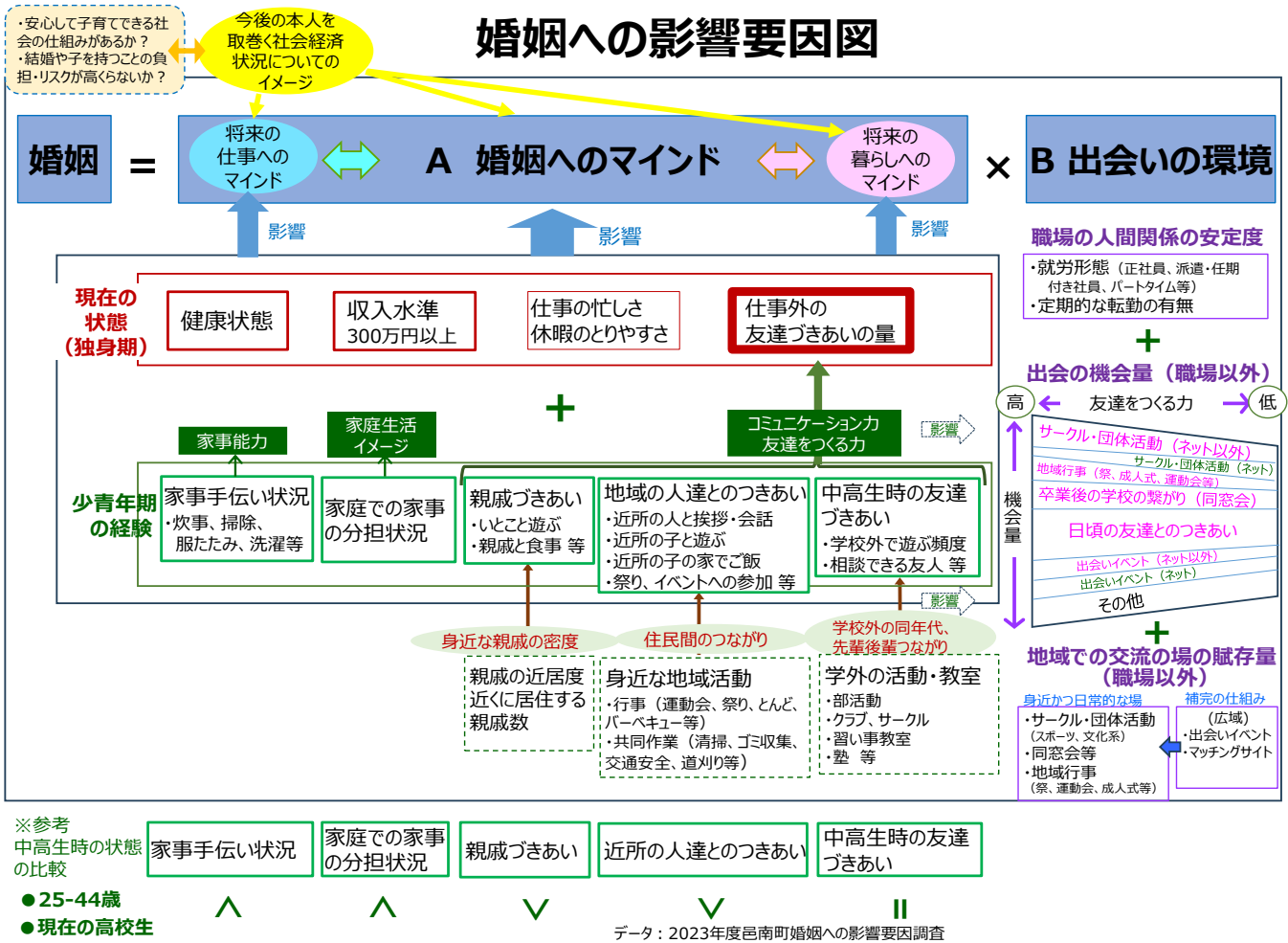
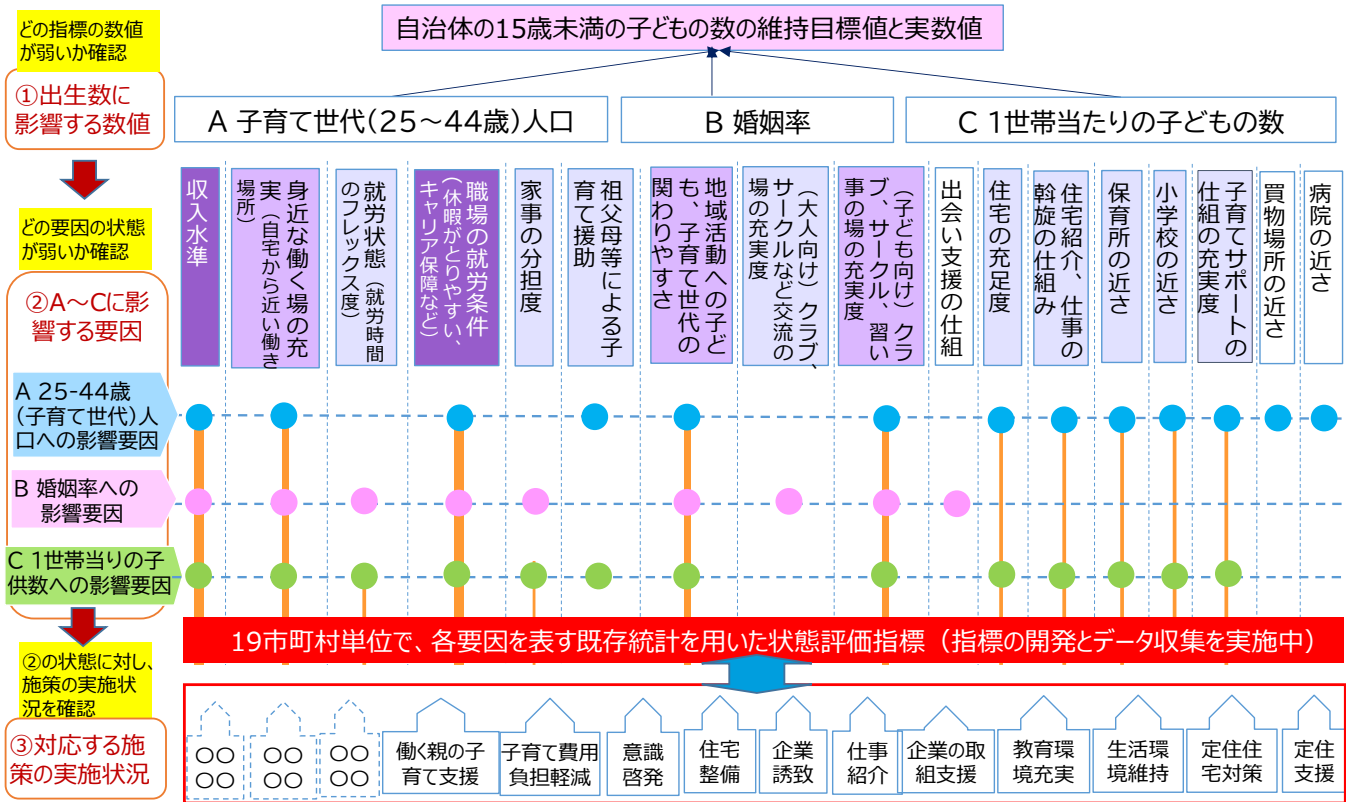


図3 子どもの数への影響要因の状態を表す指標と、自治体人口対策自己診断シートのイメージ



〈基盤研究1〉 中山間地域における人口対策のために必要な枠組の研究

研究期間 2025年4月～2027年7月
(2年4か月)

地域研究科研究員
(統括：研究企画監 有田 昭一郎、
専門研究員 皆田 潔、主任研究員 東 良太)

背景と目的

5期後期重点研究1(R4～6年度)では、“今後の中山間地域対策では人口の下げ止めが最優先事項であること”、“限られた財源やマンパワーでスピーティに対策を進めるには別個に取組まれている世帯、コミュニティ、生活サービス機能、産業への対策を、子育て世代の定住人口確保をアウトカムとする総合的な対策として再編が不可欠なこと”を整理しました。また、特に対策が急務なのは、子育て世代の子育て・生活、主な働く場となっている生活

サービス機能群の明確化と確保であることを提示しました。以上の結果を踏まえ、本研究では、不明瞭である“子育て世代の定住に必要な生活サービス機能維持のミニマムライン(最低限な維持が必要な生活サービス機能セット(組み合わせ)と機能の維持が必要な範囲)を整理します。また、5期後期重点研究1で作成した人口対策自己診断シートを用い、子育て世代の定住人口確保に向けた対策総合化推進手法の研究を進めます。

子育て世代の定住条件として必要な生活サービス機能セットの設定のイメージ

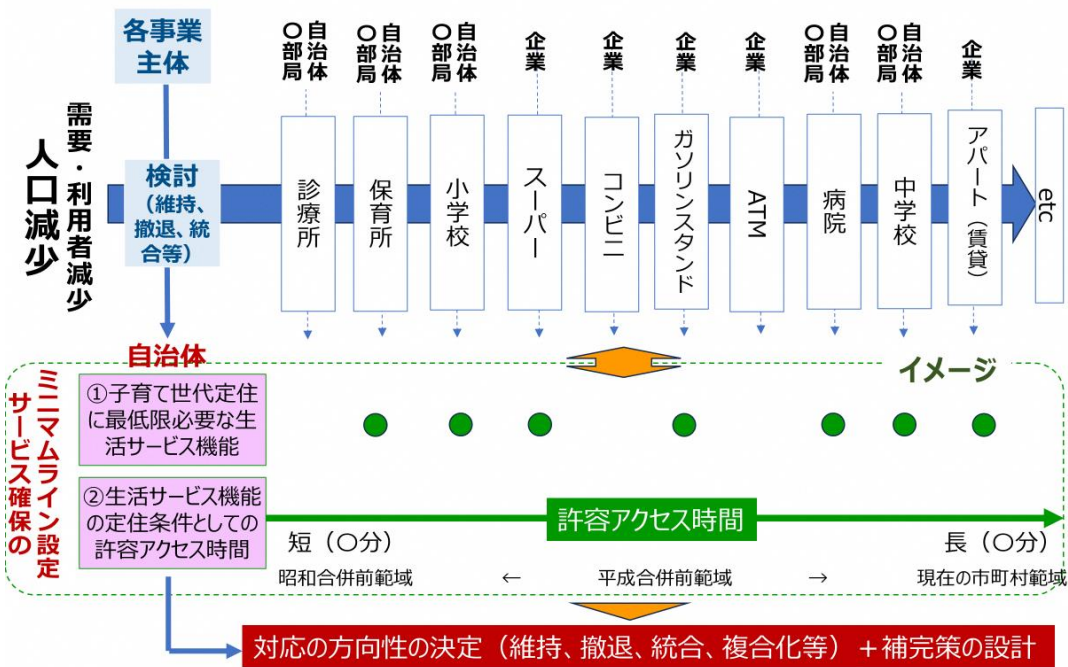


図 研究成果と利用イメージ

研究の方法と到達点

研究の方法	研究の到達点
①地域の状態の定点観測と分析（地域モニタリング調査）	→ ◆人口等調査および将来推計（毎年） ◆地域実態調査による集落、地域活動、地域運営組織、生活機能の状態把握および将来発生する問題の整理
②子育て世代の定住条件として必要な生活サービス機能セットの整理	→ ◆子育て世代の定住に必要な生活サービス機能群抽出 ◆上記生活機能サービス群の商圈（利用者が日常的な利用を前提として、許容できる片道移動時間）の整理 ◆上記生活サービス機能の点検手順の作成
③子育て世代の定住人口確保に向けた対策総合化推進手法の研究	→ ◆自治体人口対策自己診断シートの実装に向けた改良 ◆上記シートを用いた子育て世代の定住人口確保に向けた対策総合化推進手法の構築

〈基盤研究2〉 中山間地域における次世代の人材育成に関する研究

研究期間 2025年4月～2027年7月（2年4か月）

専門研究員 皆田 潔

背景と目的

地域を学ぶ学習（以下地域学習という）が小学校から大学等の教育機関で幅広く実践される昨今、地域に関心を持ち、地域課題の解決に資する多様なスキルを身に付けた若い人材が、地域づくりの現場で活躍する姿を見かけるようになりました。他方、地域づくりに関わりたい意欲を持ちながらも、地域コミュニティとの接点が得られない機会損失が生じている若者の存在もこれまでの調査から明らかになりました。地域活動への参画意欲がある人材に対して活躍の

場を引き合わせ、地域課題を解決するパートナーとして活躍してもらうことは、担い手不足に苦慮する多くの地域にとって大きな力になります。そこで必要になることは若者が活躍したいと感じる地域になるため土壌形成、つまり受入体制です。そこで本研究では、第5期後期重点研究2で明らかにした若者が活躍したい地域に求める条件（図1）に適応せようとした場合に生じる地域側の課題を整理し、受入体制整備の手法を開発します。

研究の方法と到達点

研究の方法	研究の到達点
①地域学習を経験した土地に学習者が還流する要因の整理 - 郷土愛着形成要因に関する文献調査 - 高校、大学等の教育機関との連携（共同研究契約締結）し、生徒・学生へのヒアリング調査実施	→ ②の「学習フィールドとしての地域側の受入体制の構築」の根拠とする
②学習フィールドとしての地域側の受入体制の構築 - 学習者が望む地域学習に参加したい条件（図1）の精査（追加アンケート調査）実施 - 研究協力を得たRMOに対して、図2の仮説1,2,3をアクションリサーチにて検証	◆学習者のニーズに対する受入地域側の体制整備上の課題の整理 ◆地域主体となって若者を育てる学習環境の構築
③地域学習をマネジメントするコーディネーター養成 RMOやNPOの実践者と人材育成像の設定や養成手法に関するワーキング会議を設定	→ ◆地域資源の学習教材化や多様な地域人材とのマッチングスキル養成のための教材開発

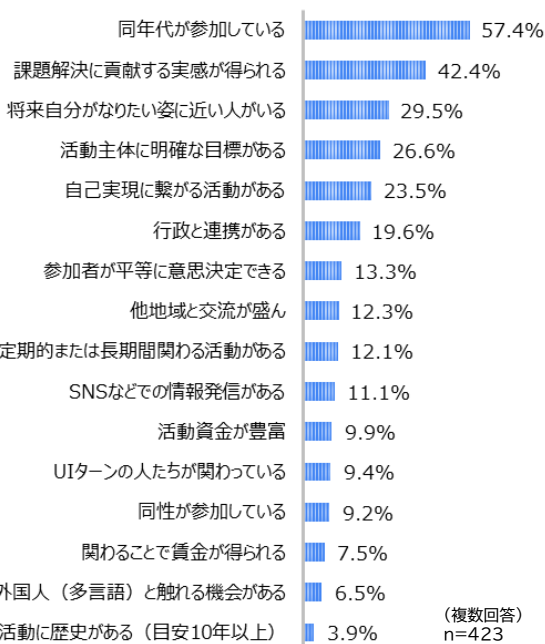


図1 学習者が参加したい地域の条件

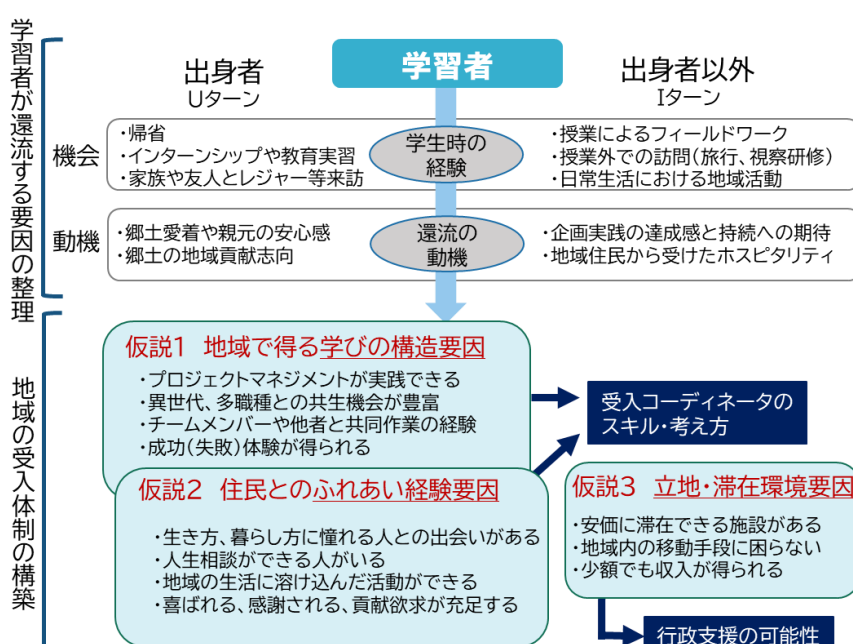


図2 研究項目と仮説

〈基盤研究3〉

地域内外の関わり増大と連携・協働へ向けた基盤整備

研究期間 2025年4月～2027年7月（2年4ヵ月）

主任研究員 東 良太，専門研究員 皆田 潔

背景と目的

中山間地域では，人口減少・過疎化による地域活動の担い手減少に対して，他出子（地元出身者）や関係人口との連携・協働を模索しています。居住地を変える移住・定住ではなく，居住場所に縛られずに地域との関係性や繋がりを模索する動きは，コロナ禍や自然災害など暮らしを取り巻く環境の変化によって急速に進展しています。

一方で，このような空間を越えた関係の把握は難しく，果たしている役割や機能は十分に捉えられていません。

本研究では，地域内だけではなく地域外も含め多様な主体が結びつくための方法や，その繋がりを誘発する中間支援機能（人材・組織）に着目し，人口が減少したとしても，地域で安心して暮らし続けていくための条件を整理します。そのうえで，地域が抱える負担の可視化や求める条件・可能性を明示し，それを実現するために各主体が果たすべき役割や機能を検討します。これらに基づいて，空間的な地域に縛られない関わりや繋がりを創出するためのアクションリサーチを実施していきます。

研究の方法と到達点

研究の方法		研究の到達点
①	地域が求める人材と連携しやすい内容（関わりしろ）の把握	⇒ ■ 地域活動にかかる時間・労力と現在の担い手の詳細把握 ■ 他出子・関係人口に関わる効果（メリット・デメリット）抽出
②	地域内外を繋ぐ中間支援機能およびマッチング事例分析	⇒ ■ 中間支援機能（人材・組織）によるコーディネート事例の整理 ■ 先行事例の詳細分析（利用者側・受入側・運営側）
③	主体間の連携・協働に向けた体制構築・ポイント整理	⇒ ■ 地域外との関わり・繋がり創出モデル構築（自治体・地域） ■ アクションリサーチを通じた事例の蓄積と横展開（情報発信）

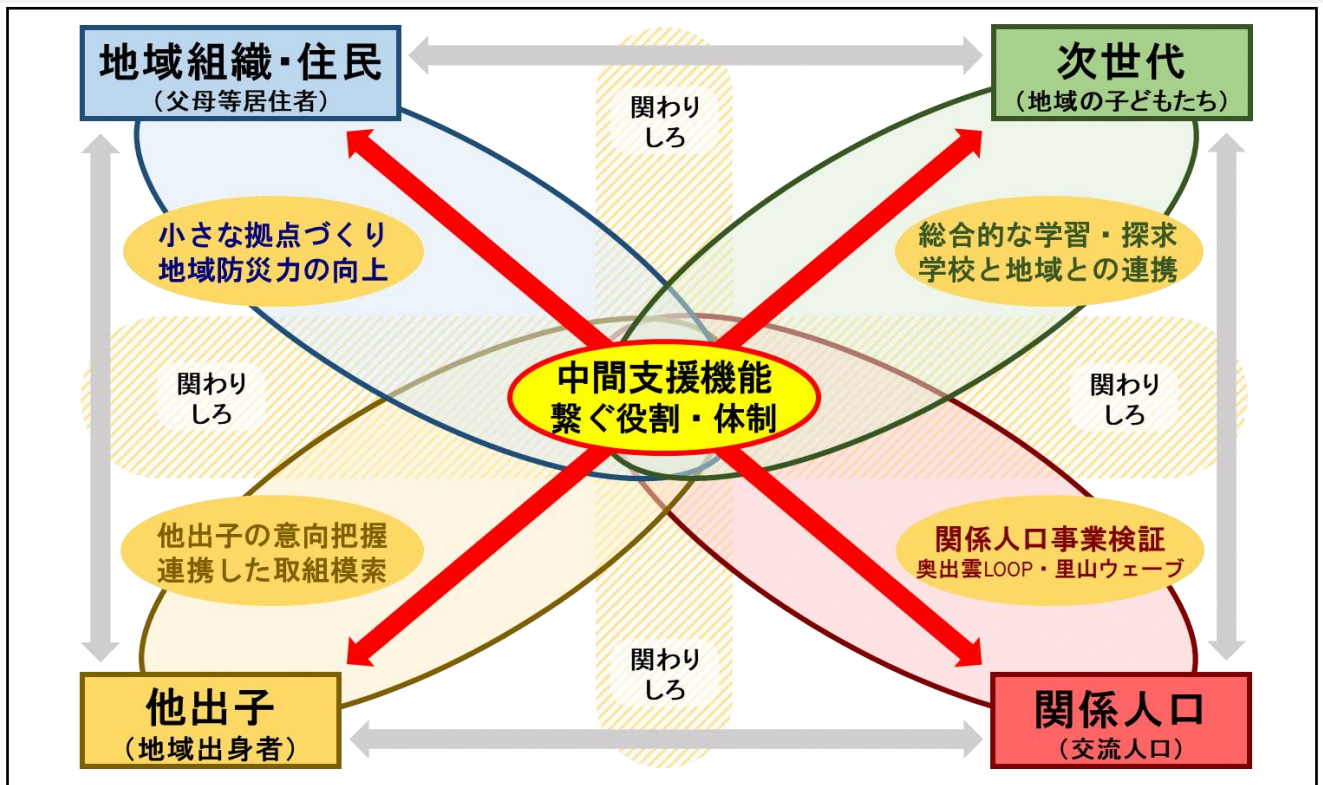


図 研究のイメージ 問題意識と課題設定

第6期前期実装研究の紹介(2025.4-2027.3)

研究テーマ		研究の内容	実施方法
実装研究1	地域アセスメントシートの市町村への実装と効果的な利用方法の開発	第5期研究(R2～6年度)で開発した『地域アセスメントシート』を用いて公民館単位での地域の状態の効果的な把握と分析を市町村で実験的にを行い、以って同シートの政策設計・地域づくり支援での利用実例をつくる。 ※『地域アセスメントシート』 どの地域に何が不足しているかを確認することができ、行政の施策検討や地域づくり支援をより効果的に進めることができる 第5期研究(R2～6年度)で開発した『出身者把握調査』を用いて市町村、地域ごとの出身者等関係人口の掘り起こしから関係人口との地域課題解決での連携の流れを実験的に展開し、以って実例をつくる ※『出身者把握調査』 市町村、地域ごとの出身者・関係人口の意向やニーズを把握でき、効果的にU・Iの促進や関係人口の創出を推進できる	自治体(3自治体程度)や中間支援組織と連携して実施
実装研究2	出身者調査を用いた地域活動への効果的な利用方法の開発	第5期研究(R2～6年度)で開発した『出身者把握調査』を用いて市町村、地域ごとの出身者等関係人口の掘り起こしから関係人口との地域課題解決での連携の流れを実験的に展開し、以って実例をつくる ※『出身者把握調査』 市町村、地域ごとの出身者・関係人口の意向やニーズを把握でき、効果的にU・Iの促進や関係人口の創出を推進できる	自治体(2自治体程度)と連携して実施
実装研究3	若者のシビック・プライド意識をより高める育成手法の開発	第5期研究(R2～6年度の成果をまとめた『地域の学びを活かしたコミュニティマネジメント』をテキストに用い、地域住民が若い世代の教育に携わる地域学習を実験的に展開し、以って次世代の担い手確保の実例をつくる ※『地域の学びを活かしたコミュニティマネジメント』 住民が務める地域学習のコーディネーター養成を目的とし、中学、高校、大学の地域学習の現状や学習者が地域学習を経験した地域への愛着の形成を高めるコーディネーターの心構えをまとめた冊子	小さな拠点づくりを進める地域運営組織(2団体程度)、および大学・専門学校と連携して実施
実装研究4	地域防災を基点とした共助体制の構築	第5期研究(R2～6年度)で開発した『地域防災体制づくり支援ツール・テキスト』を用いて各地域の小さな拠点づくり等地域づくりへの導入実例づくりを進める。 ※『地域防災体制づくり支援ツール・テキスト』 地域防災体制づくり手法を各地域へ波及させる (重要な地域課題の一つで、小さな拠点づくりへの貢献度大)	地域運営組織や地域への支援を行う行政職員・社協職員等と連携して実施
実装研究5	集落・自治会の役の整理の促進手法の開発	これまでの地域研究科における集落研究、地域運営組織研究の蓄積、小さな拠点づくりの伴走支援の経験を踏まえ、自治会等の役の実態を把握し、自治体等と連携して役の整理の取組を試行する。以ってその過程の整理と課題の洗い出しを行う。	自治体(1～2自治体)と連携して実施
実装研究6	田舎くらし設計を利用した効果的な定住支援体制の構築	第5期研究(R2～6年度)で開発した『田舎くらし設計』を用いた、農林業など産業分野での新規就労支援や地域おこし協力隊任期終了後の定着支援の仕組みづくりを進め、定着に至るモデルづくりを進める ※『田舎くらし設計』 移住後の生活費のシミュレーションができ、移住後の定着率の向上、移住希望者への具体的な生活費イメージ提供による安心度の向上に資できる	定住財団、しまね農業振興公社、林業公社、市町村定住部局、定住を担う中間支援組織等と連携して実施



○連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部
地域研究科

〒690-3405

島根県飯石郡飯南町上来島1207

Tel : 0854-76-3830

E-mail : chusankan@pref.shimane.lg.jp

URL : <https://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/>